

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2008年4月1日
(第96期) 至 2009年3月31日

株式会社クレハ

(E00761)

第96期（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クレハ

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日(2009年6月25日)

【事業年度】 第96期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 隆 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1-8-16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
売上高 (百万円)	130,400	135,627	146,255	149,775	143,741
経常利益 (百万円)	9,705	9,185	11,682	12,661	8,650
当期純利益 (百万円)	4,467	5,171	5,832	6,096	3,373
純資産額 (百万円)	93,062	98,357	107,349	104,582	97,074
総資産額 (百万円)	172,727	185,203	196,106	187,349	182,224
1株当たり純資産額 (円)	500.56	535.26	578.09	572.24	533.45
1株当たり当期純利益 (円)	23.41	27.61	31.58	33.39	18.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	33.39	18.74
自己資本比率 (%)	53.9	53.1	54.2	55.2	52.4
自己資本利益率 (%)	4.8	5.4	5.7	5.8	3.4
株価収益率 (倍)	19.8	23.4	18.7	18.6	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,437	11,307	13,948	14,995	11,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,592	△9,648	△11,987	△8,584	△20,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,067	△1,088	△4,834	△4,757	10,704
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,001	6,542	4,278	6,120	7,264
従業員数 (名)	3,793	3,746	3,749	3,882	3,972
[外、平均臨時雇用者数]		[524]	[641]	[748]	[713]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期、第93期、第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、表示単位未満で希薄化が生じております。

3 第93期から臨時雇用者数が相当以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
売上高	(百万円)	80,202	81,799	85,182	90,017	86,586
経常利益	(百万円)	6,431	6,117	7,300	8,254	6,885
当期純利益	(百万円)	3,167	3,741	3,911	4,138	2,768
資本金	(百万円)	12,460	12,460	12,460	12,460	12,460
発行済株式総数	(千株)	190,533	190,533	186,733	183,683	181,683
純資産額	(百万円)	87,915	91,196	96,259	92,483	86,633
総資産額	(百万円)	136,999	147,591	153,426	145,815	144,208
1株当たり純資産額	(円)	469.43	492.03	523.99	511.78	483.28
1株当たり配当額	(円)	8.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	16.52	19.94	21.18	22.66	15.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	22.66	15.38
自己資本比率	(%)	64.2	61.8	62.7	63.4	60.0
自己資本利益率	(%)	3.6	4.2	4.2	4.4	3.1
株価収益率	(倍)	28.1	32.4	27.9	27.4	23.5
配当性向	(%)	48.4	45.1	47.2	44.1	65.0
従業員数	(名)	1,386	1,349	1,303	1,285	1,250

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期、第93期、第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、表示単位未満で希薄化が生じております。

3 純資産額の算定にあたり、第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の前身である昭和人絹株式会社は1934年7月設立され、1939年5月呉羽紡績株式会社に吸収合併されましたが、その後、塩素利用を根幹とする化学工業薬品及び化学肥料の製造部門を分離し呉羽化学工業株式会社が設立されました。設立以降の主な推移は次のとおりであります。

1944年 6月	呉羽化学工業株式会社設立
1949年 4月	菊多運輸株式会社(現・クレハ運輸株式会社)設立(現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に株式上場
1953年 9月	クレハロン及び塩化ビニル樹脂の製造販売を目的として呉羽化成株式会社設立
1954年11月	呉羽化成東京研究所(現・生物医学研究所)設置
1956年 3月	呉羽興業株式会社(現・クレハ錦建設株式会社)設立(現・連結子会社)
1958年11月	第8回デミング実施賞受賞
1959年10月	加古川プラスチック株式会社設立(現・連結子会社)
1960年 7月	家庭用ラップ「クレラップ」販売開始
1961年10月	大阪証券取引所に株式上場
1962年 5月	呉羽化成株式会社を合併
10月	錦工場研究所(現・総合研究所)設置
	ナフサ熱分解・混合ガス法による塩化ビニル樹脂の製造を目的として呉羽油化株式会社設立
1963年 4月	栃木プラスチック株式会社(現・クレハ合繊株式会社)設立(現・連結子会社)
1966年 7月	「クレハBTA」(MBS系耐衝撃強化剤)製造開始
1969年 2月	呉羽プラスチック株式会社(現・クレハプラスチック株式会社)設立(現・連結子会社)
4月	原油分解技術を企業化するため呉羽石油化学工業株式会社設立
12月	炭素繊維製造開始
1970年 4月	クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ(アメリカ)(現・クレハ・アメリカINC.)設立(現・連結子会社)
	呉羽油化株式会社を合併
5月	ふっ化ビニリデン樹脂製造開始
1971年 1月	粒状培土製造開始
6月	「ラブサイド」(いもち病殺菌剤)製造開始
12月	呉羽梱包株式会社(現・株式会社クレハ環境)設立(現・連結子会社)
1972年10月	呉羽化工機株式会社(現・株式会社クレハエンジニアリング)設立(現・連結子会社)
1973年 5月	呉羽油化株式会社を設立し、呉羽石油化学工業株式会社から資産一切を引き継ぐ
10月	クレハロン・インダストリーB. V. (オランダ)を合併で設立(現・連結子会社)
1977年 5月	「クレスチン」(抗悪性腫瘍剤)販売開始
1979年 4月	呉羽油化株式会社より営業を譲受。同社は同年8月解散
1983年 6月	クレハ・ケミカルズGmbH(ドイツ)(現・クレハGmbH)設立(現・連結子会社)
1986年 7月	茨城研究所(現・加工商品研究所)設置
1987年 4月	「フォートロンKPS」(PPS樹脂)製造開始
1991年12月	「クレメジン」(慢性腎不全用剤)販売開始
1992年 3月	家庭用品の共通ブランドとして「キチントさん」を導入
5月	「フォートロンKPS」の企業化を目的としてフォートロン・インダストリーズ(アメリカ)(現・フォートロン・インダストリーズLLC)を合併で設立
1993年 7月	「メトコナゾール」(農業・園芸用殺菌剤)販売開始
8月	「カーボトロンP」(リチウム・イオン二次電池用炭素負極材料)製造開始
12月	「イプコナゾール」(農業・園芸用殺菌剤)販売開始
1996年 2月	錦工場(現・いわき事業所)がISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得
1999年 4月	「ベセーラ」(ラミネート用ハイバリア・フィルム)販売開始
2000年 7月	「クレメジン細粒」(慢性腎不全用剤)販売開始
2001年 5月	錦工場がISO14001(環境管理の国際規格)の認証取得
2003年 1月	塩化ビニル樹脂事業、プラスチック添加剤事業の営業権を譲渡
3月	塩化ビニリデンレジン・コンパウンドの製造販売を目的として南通匯羽豊新材料有限公司(中国)を合併で設立
4月	炭素繊維製耐火材料の製造販売を目的として上海呉羽化学有限公司(中国)を合併で設立(現・連結子会社)
6月	呉羽グループ倫理憲章の制定及びコンプライアンス委員会の設置
2005年 1月	「当社の目指すべき方向」「企業理念」「行動基準」を成文化
10月	商号を「株式会社クレハ」に変更、本店(本社)を中央区日本橋浜町に移転
2006年10月	クレハ建設株式会社と錦興業株式会社を合併(商号・クレハ錦建設株式会社)
2008年 1月	「クレハPGA」(ポリグリコール酸樹脂)の製造販売を目的としてクレハ・ピージーエーLLC(アメリカ)を設立(現・連結子会社)
	業務用食品包装フィルムの製造販売を目的としてクレハ・ベトナムCo.,Ltd.(ベトナム)を設立

3 【事業の内容】

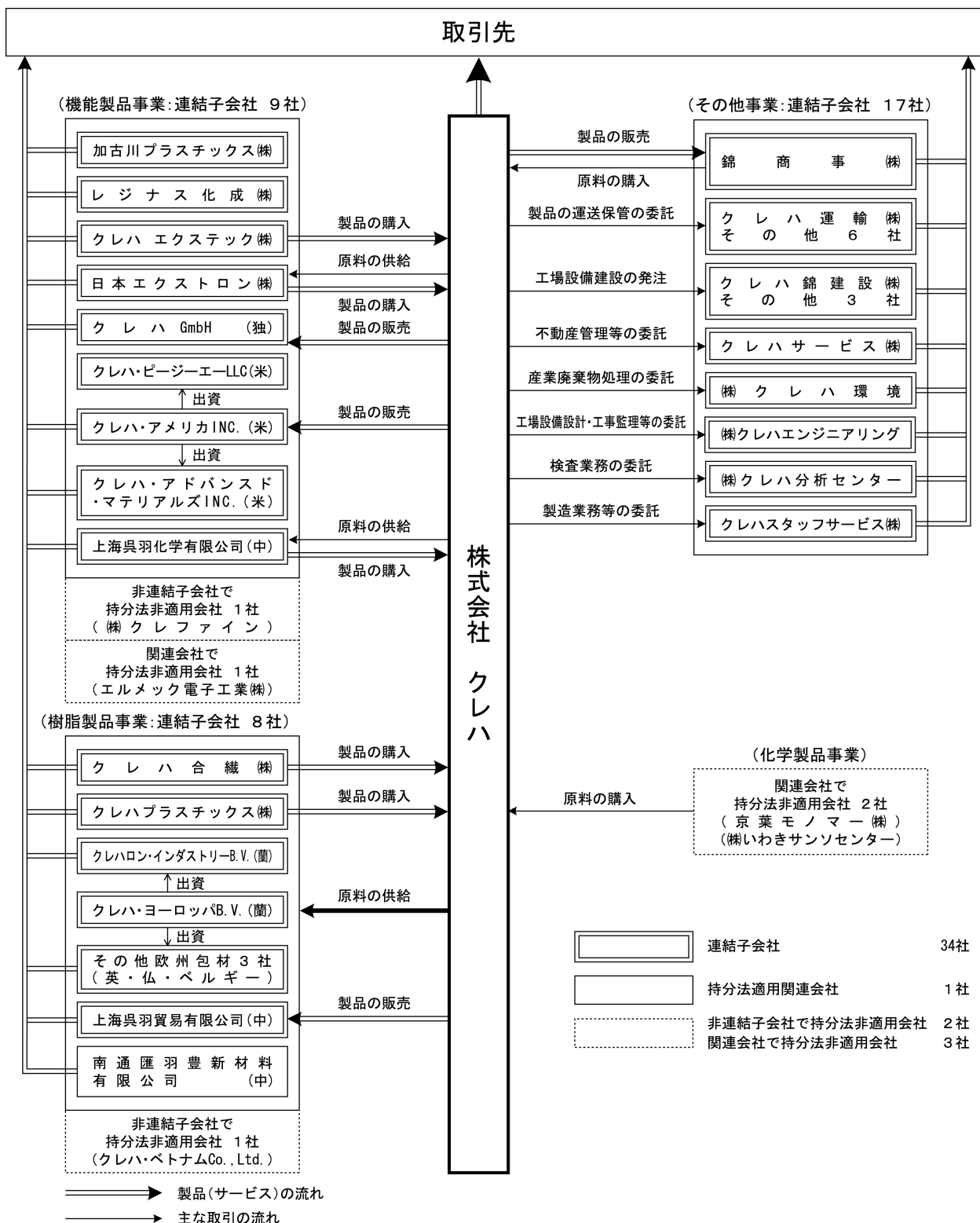
当企業集団は、当社及び子会社36社(内、連結子会社34社)、関連会社4社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- (1) 機能製品事業(当社及び連結子会社9社、非連結子会社で持分法非適用会社1社、関連会社で持分法非適用会社1社)
 - ・当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
 - ・加古川プラスチック㈱は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。なお、2009年6月に株式の一部を売却したため、子会社から関連会社になっております。
 - ・レジナス化成㈱は、機能製品の製造・販売を行っております。
 - ・クレハ エクステック㈱は、機能製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
 - ・日本エクストロン㈱は、機能製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
 - ・クレハGmbH(独)は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
 - ・クレハ・ピージーエーLLC(米)は、ポリグリコール酸樹脂(PGA)の製造・販売を目的として、2008年1月に設立し、商業生産へ向けてプラント建設中であります。
 - ・クレハ・アメリカINC.(米)は、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。又、クレハ・ピージーエーLLC(米)、クレハ・アドバンスド・マテリアルズINC.(米)及び米国においてPPS樹脂の製造・販売を行っておりますフォートロン・インダストリーズLLC(米)に出資を行っております。
 - ・クレハ・アドバンスド・マテリアルズINC.(米)は、米国において炭素製品の製造・販売を行っております。
 - ・上海呉羽化学有限公司(中)は、中国において炭素製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- (2) 化学製品事業(当社及び関連会社で持分法非適用会社2社)
 - ・当社は、医薬品、農薬、無機薬品、有機薬品、農材の製造・販売を行っております。
- (3) 樹脂製品事業(当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社1社)
 - ・当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
 - ・クレハ合繊㈱は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
 - ・クレハプラスチック㈱は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
 - ・クレハロン・インダストリーB.V.(蘭)は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
 - ・クレハ・ヨーロッパB.V.(蘭)は、クレハロン・インダストリーB.V.(蘭)に対し出資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社3社に対する出資を行っております。
 - ・上海呉羽貿易有限公司(中)は、中国において当社の家庭用品の販売を行っております。なお、2009年2月17日開催の当社取締役会において、清算することを決議しております。
 - ・南通匯羽豊新材料有限公司(中)は、中国において食品包装材の原料の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。
- (4) その他事業(連結子会社17社)
 - ・錦商事㈱は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。又、レジナス化成㈱に出資を行っております。

- ・クレハ運輸グループ(クレハ運輸㈱及びその子会社6社)は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・クレハ錦建設グループ(クレハ錦建設㈱及びその子会社3社)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。
- ・クレハサービス㈱は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・㈱クレハ環境は、環境修復及び産業廃棄物処理事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・㈱クレハエンジニアリングは、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・㈱クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。
- ・クレハスタッフサービス㈱は、労働者派遣事業、製造業務の請負及び物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。
 2 その他事業の錦商事(株)は、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成(株)に出資しております。
 3 クレハ エクステック(株)は、当連結会計年度より樹脂製品事業から機能製品事業へ事業区分を変更しております。
 4 (株)クレハエンジニアリングは、2008年4月1日にその子会社を吸収合併しております。
 5 上海呉羽貿易有限公司は、2009年2月17日開催の当社取締役会において、清算することを決議しております。
 6 加古川プラスチック(株)は、2009年6月に株式の一部を売却したため、子会社から関連会社になっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 加古川プラス チックス㈱	兵庫県加古川市	412	機能製品事業	51.05 (22.90)	当社の役員2名がその役員を兼任しております。
クレハ エクステック㈱	茨城県 かすみがうら市	300	機能製品事業	100.00	当社へ機能製品を供給しております。当社の役員1名、従業員3名がその役員を兼任しております。
日本 エクストロン㈱	東京都大田区	85	機能製品事業	75.00	当社が原料を供給しております。当社へ機能製品を供給しております。当社の役員1名、従業員2名がその役員を兼任しております。
クレハ GmbH	ドイツ	千ユーロ 51	機能製品事業	100.00	当社の各種機能製品の販売をしております。当社の役員2名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハ・ピージー エー LLC ※1	アメリカ	千米ドル 35,397	機能製品事業	100.00 (100.00)	当社の役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。
クレハ・アメリカ INC.	アメリカ	千米ドル 5,180	機能製品事業	100.00	当社の各種機能製品の販売をしております。当社の役員2名、従業員2名がその役員を兼任しております。
上海呉羽化学 有限公司	中国	千米ドル 8,400	機能製品事業	85.00	当社が原料を供給しております。当社へ炭素製品を供給しております。同社の金融機関からの借入金に対する保証をしております。当社の役員1名、従業員5名がその役員を兼任しております。
クレハ合繊㈱	栃木県 下都賀郡	120	樹脂製品事業	100.00 (49.25)	当社が原料を供給しております。当社へ樹脂製品を供給しております。当社の役員1名、従業員2名がその役員を兼任しております。
クレハプラス チックス㈱ ※1	茨城県小美玉市	348	樹脂製品事業	100.00 (35.80)	当社が原料を供給しております。当社へ食品包装材を供給しております。当社の役員2名、従業員2名がその役員を兼任しております。
クレハロン・ インダストリー B.V.	オランダ	千ユーロ 2,722	樹脂製品事業	100.00 (100.00)	当社が原料を供給しております。当社の従業員3名がその役員を兼任しております。
クレハ・ ヨーロッパ B.V.	オランダ	千ユーロ 2,269	樹脂製品事業	100.00	当社の子会社に対する出資・融資をしております。同社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書等の差し入れをしております。当社の役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。
錦商事㈱ ※2	東京都中央区	300	機能製品事業 化学製品事業 樹脂製品事業 その他事業	70.53 (23.38)	当社の製品の一部を販売しております。当社へ原料の一部を供給しております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハ運輸㈱	福島県 いわき市	300	その他事業	100.00 (41.80)	当社の製品の運送及び保管をしております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハ錦建設㈱	福島県 いわき市	370	その他事業	75.00	当社工場内の土木・建築工事をしております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハ サービス㈱	東京都中央区	20	その他事業	100.00	当社の不動産の管理を行っております。同社の取引先への長期未払金に対する保証をしております。当社の役員1名、従業員2名がその役員を兼任しております。
㈱クレハ環境	福島県 いわき市	240	その他事業	100.00	当社工場の産業廃棄物処理業務を行っております。当社の役員2名がその役員を兼任しております。
㈱クレハエンジニ アリング ※1	福島県 いわき市	240	その他事業	100.00 (28.75)	当社工場の産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理を行っております。当社の役員2名がその役員を兼任しております。
㈱クレハ 分析センター	福島県 いわき市	50	その他事業	100.00	当社の製品の検査業務を行っております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハスタッフ サービス㈱	福島県いわき市	20	その他事業	100.00 (30.00)	当社工場内の製造業務及び物流業務を行っております。当社の役員1名、従業員1名、当社の子会社の役員1名がその役員を兼任しております。
その他15社					
(持分法適用 関連会社) 南通匯羽豊新材料 有限公司	中国	千米ドル 38,080	樹脂製品事業	42.00	当社は同社に対して技術供与を行っております。当社の役員2名、従業員2名がその役員を兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 ※2：錦商事㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,125百万円
	(2) 経常利益	319百万円
	(3) 当期純利益	158百万円
	(4) 純資産額	2,177百万円
	(5) 総資産額	9,708百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2009年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能製品事業	777
化学製品事業	333
樹脂製品事業	1,003
その他事業	1,514
全社	345
合計	3,972 [713]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2009年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,250	40.3	18.0	7,170

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクレハ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。2009年3月31日現在の総組合員数は976人で、労使関係については特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は一部の関係会社の労働組合とクレハグループ労働組合協議会を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国金融危機が金融機関破綻から信用収縮までに至り、第3四半期に入って世界的に景気後退の様相を示すなか、輸出減少及び円高により実体経済が急速に悪化し、製造業を中心として雇用面にも影響が表れてまいりました。

化学工業におきましては、第2四半期までの原燃料価格高騰に対する製品価格転嫁が未完にもかかわらず、第3四半期に入って原燃料価格下落により製品価格引下げ圧力にさらされると共に、内需・輸出が落ち込むなか、減産を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、当期を初年度とし、2012年度を最終年度とする新中期経営計画「中期経営計画Grow Globally（グローバル展開による成長）」（略称：「中計GG」）を策定し、グローバル展開による既存事業の推進、新規事業の着実な育成に向けて取り組んでおりますが、当期の連結売上高は前期比4.0%減の1,437億41百万円、営業利益は前期比25.7%減の94億56百万円、経常利益は前期比31.7%減の86億50百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当期首在庫の評価から適用したことに伴う簿価切下額、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損等を計上した結果、前期比44.7%減の33億73百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、前期に引き続き1株につき年間10円とさせていただきます。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高			営業利益		
	前期(百万円)	当期(百万円)	増減(百万円)	前期(百万円)	当期(百万円)	増減(百万円)
機能製品事業	38,914	32,423	△6,491	4,378	678	△3,699
化学製品事業	32,521	33,898	1,376	3,482	5,731	2,249
樹脂製品事業	48,764	43,538	△5,226	3,358	1,654	△1,703
その他事業	29,573	33,881	4,307	1,619	2,104	484
消去	—	—	—	△116	△712	△596
連結合計	149,775	143,741	△6,034	12,722	9,456	△3,266

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が減少し、特に米国における合弁事業の不振の影響が大きく、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン二次電池用バインダー用途及び工業用素材用途の需要減少に加え、円高により、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要は増加いたしました。炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要は増加いたしました。炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要は増加いたしました。炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要は増加いたしました。

なお、前期まで樹脂製品事業に含めておりましたクレハ エクステック(株)は、事業再編により機能製品事業の割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当期より機能製品事業として区分することに變更いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比16.7%減の324億23百万円となり、営業利益は前期比84.5%減の6億78百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は前期に比べ売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が増加して、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類共に、販売数量は減少したものの、原燃料価格高騰の製品価格転嫁が進んだことにより、この分野の売上げは前期に比べ減少いたしました。営業利益は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比4.2%増の338億98百万円となり、営業利益は前期比64.6%増の57億31百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力した成果を上げることができましたが、塩化ビニリデン・コンパウンドの生産量減少による固定費負担が増加し、又、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は個人消費の冷え込みにより、この分野の売上げは前期に比べ増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、国内については、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムの売上げは増加いたしました。ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは減少し、又、欧州子会社では前期並みの販売実績となったものの、為替換算により、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷が一巡し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売価格引上げを優先して数量減となったため、両製品共に営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.7%減の435億38百万円となり、営業利益は前期比50.7%減の16億54百万円となりました。

その他事業

環境関連分野では、医療廃棄物の減少を産業廃棄物の数量増加で補い、売上げは前期に比べ微減に留まったものの、焼却炉修繕・廃棄物分析費用等処理費の増加により営業利益は大幅に減少いたしました。

建設関連分野では、プラント建設での大型工事の計上があったことに加え、公共工事の増加もあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ大幅に増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、倉庫部門での若干の数量増はあったものの、運送部門での輸送量減少、競争激化による販売の落ち込みもあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比14.6%増の338億81百万円となり、営業利益は前期比29.9%増の21億4百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

機能製品事業は、機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が減少し、ふっ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン二次電池用バインダー用途及び工業用素材用途の需要減少に加え、円高により、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。炭素製品分野では、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要は増加いたしました。円高及び償却費増加により、球状活性炭は輸出の減少により、この分野の売上げは前期に比べ増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

化学製品事業は、医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が増加して、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類共に販売数量は減少したものの、原燃料価格高騰の製品価格転嫁が進み、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

樹脂製品事業は、コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成による成果を上げましたが、塩化ビニリデン・コンパウンドの生産量減少による固定費負担が増加し、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は個人消費の冷え込みにより、この分野の売上げは前期に比べ増加いたしました。営業利益は減少いたしました。業務用食品包装材分野では、国内については、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは減少いたしました。塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムの売上げは増加し、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷が一巡し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売価格引上げを優先して数量減となったため、両製品共に営業利益は前期に比べ減少いたしました。

その他事業は、環境関連分野では、医療廃棄物の減少を産業廃棄物の数量増加で補い、売上げは前期に比べ微減に留まったものの、処理費増加により営業利益は減少いたしました。建設関連分野では、プラント建設での大型工事の計上に加え、公共工事の増加もあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ大幅に増加いたしました。運輸・倉庫関連分野では、倉庫部門での若干の数量増はあったものの、運送部門での輸送量減少、競争激化による販売の落ち込みもあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比1.4%減の1,320億47百万円となり、営業利益は前期比15.2%減の85億円となりました。

ヨーロッパ

機能製品事業は、炭素繊維の販売は増加いたしました。為替換算調整により、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。樹脂製品事業は、業務用食品包装材分野において前期並の販売実績となったものの、為替換算調整により、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比21.1%減の95億36百万円となり、営業利益は前期比41.5%減の6億44百万円となりました。

その他の地域

米国におけるPPS樹脂の合弁事業は、自動車産業不況の波を受け、その投資利益が減少いたしました。中国のうち、炭素繊維加工事業は原価低減を主目的に当社による購入販売が大部分を占めておりましたが、中国国内顧客への販売拡大が進んでおります。家庭用ラップ販売事業は市場開拓の成果を上げることができませんでした。

この結果、本セグメントの売上高は前期比41.6%減の21億57百万円となり、営業利益は前期比86.6%減の2億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、72億64百万円となり、前期末より11億44百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は114億20百万円となり、前期と比較し35億75百万円収入が減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が減少したこと及び運転資本の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は205億18百万円となり、前期と比較し119億33百万円支出が増加いたしました。これは当期において設備投資による支出が増加したこと及び前年同期における投資有価証券の償還等による収入が当期はなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は前期47億57百万円の減少から、当期107億4百万円の増加となりました。これは当期において社債発行を行ったことに伴い、資金調達が前期比増加したこと及び子会社の増資における少数株主からの出資による収入があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	29,386	△2.6
化学製品事業	22,626	△5.5
樹脂製品事業	33,210	△13.3
合計	85,223	△7.8

(注) 1 金額は平均販売単価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他事業	16,632	△26.0	8,492	△40.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	32,423	△16.7
化学製品事業	33,898	+4.2
樹脂製品事業	43,538	△10.7
その他事業	33,881	+14.6
合計	143,741	△4.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

「中期経営計画Big Jump」の達成が当社グループにとっての最大の経営課題と認識し、「既存事業の強化と更なる拡大」及び「新規事業の早期立ち上げ」を図ってまいりました。

既存製品の中の高付加価値品(炭素繊維、PPS樹脂、メトコナゾール、NEWクレラップ等)の旺盛な需要に支えられ、2005年から2007年度では着実な増収増益を維持してまいりました。

しかしながら、2008年度後半に入り、世界経済は同時不況の様相を呈しており、当社グループを取り巻く経営環境も産業用素材を中心とする大幅な需要の減少等厳しい状況となっております。当社グループはこのような状況にあるものの、当期を初年度とし、2012年度を最終年度とする「中期経営計画Grow Globally(グローバル展開による成長)」(略称:「中計GG」)を策定し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」に向けて取り組んでおります。

今後も経営環境は不透明な状況が続くと予想されておりますが、当社グループは、「中計GG」で定めた、炭素繊維等機能製品の事業拡大やクレハロン生産拠点のベトナムへの移設等グローバル展開による利益拡大、慢性腎不全用剤「クレメジン」の欧米展開、PGAの事業化推進等新規事業の着実な育成、及び、応用展開への研究開発資源の集中等の事業戦略を機動的に実行し、企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

あわせて、成長の原動力となる人財の育成・確保、コンプライアンスと安全を重視した企業体質を確立していくことで、エクセレント・カンパニーを目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立や内部統制の強化も重要な経営課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの確立については、経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図っております。

① 経営における監督と執行の分離

- ・経営における監督責任と執行責任を明確にするために、社外取締役と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会は、取締役会長(議長)、社外取締役(非常勤)2名、代表取締役社長及び取締役兼執行役員6名の計10名で構成し、監査役4名(内、社外監査役2名)も参加しております。
- ・事業年度の運営に対する責任を明確にするため、取締役、執行役員の任期は1年としております。

② 会社機関の機能

- ・取締役会は取締役会長が議長となり、経営における監督責任を負うこととしております。
- ・経営会議は、代表取締役社長及び取締役兼執行役員等で構成し、業務執行方針を審議しております。又、社長は経営会議の議長となり、経営における執行責任を負い、会社を代表しております。
- ・取締役会長が議長となる連結経営会議を開催し、クレハ・グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。

内部統制の強化については、内部統制システム(取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確認するための体制及び株式会社の業務の適正を確認するための体制)をより強固なものとするべく、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当たり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備及び法令への対応を進めております。「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規程」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者(代表取締役)の責任の下、「内部統制報告書」を作成することとしております。

コーポレート・ガバナンスの確立や内部統制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針等

当社は、2007年3月12日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為及びこれに類する行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、又、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為等を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策(以下「本対応策」といいます。)を決定いたしました。

その後、当社は本対応策のあり方について更なる検討を行い、その結果、その内容の一部を変更した上で、定時株主総会での株主の承認を条件として本対応策を再導入することを2007年5月15日開催の取締役会において決議し、同年6月27日開催の定時株主総会において本対応策は承認されました。

① 株式会社の支配に関する基本方針

ア. 当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであります。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、公表済みの「中計GG」で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」及び「新規事業の着実な成果実現」を通して、企業価値・株主共同の利益の向上を重視した経営を行っております。

イ. 当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではございませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響をおよぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

ウ. しかし、当社株式の買付等の提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「中計GG」の達成とコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化の両面から当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての本対応策の概要は以下のとおりであります。

ア. 大規模買付ルール導入の目的

当社取締役会は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、大規模買付ルールの導入を決定いたしました。

イ. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、(i)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(ii)取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものであります。

大規模買付ルール具体的な手続きとして、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約等を記載した意向表明書をご提出いただきます。それに対し当社は、意向表明書受領後5営業日以内に、株主の皆様判断及び取締役会としての意見形成のために、大規模買付者から取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)のリストを当該大規模買付者に交付いたします。

大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)といたします。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものといたします。

ウ. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明し、又は、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得することに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと、取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがございます。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合がございます。

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本対応策を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役並びに社外有識者の中から選任いたします。

取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か、十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものといたします。

取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものといたします。

エ. 有効期間、継続及び廃止

本対応策の有効期間は、2007年6月27日開催の定時株主総会の終結の時より3年間(2010年6月に開催予定の定時株主総会の時まで)とし、以降、本対応策の継続(一部変更した上での継続を含みます。)については定時株主総会の承認を経ることといたします。

本対応策は、その有効期間中であっても①株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合、又は②取締役会により本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。又、取締役会は、本対応策の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で、本対応策を変更する場合があります。

オ. 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値・株主共同の利益の保護につながるものと考えております。

対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

但し、大規模買付者については、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

- ④ 上記項目②の取組みとして記載の「中計GG」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」ならびに③の取組みとして記載の本対応策の次に掲げる要件への該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・当該取組みが基本方針に沿うものであること
- ・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと
- ・当該取組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

「中計GG」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」は、いずれも企業価値・株主利益の向上の実現を図るためのものであり、当社取締役会は、その内容からして、基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

又、当社取締役会は、本対応策の策定に際して、以下を考慮することにより、本対応策が、上記の基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア. 買収防衛策に関する指針の要件を充たしていること

本対応策は、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(2005年5月27日 経済産業省・法務省)の定める三原則(1 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2 事前開示・株主意思の原則、3 必要性・相当性確保の原則)を充たしております。

イ. 株主共同の利益の確保・向上の原則をもって導入されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否か株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを可能とすることで、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ウ. 株主意思を尊重するものであること

本対応策の有効期間は2007年6月27日開催の定時株主総会の終結の時より3年間とし、以降、本対応策の継続については定時株主総会の承認を経ることとしております。本対応策は、その有効期間中であっても株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

なお、取締役の任期は従来通り1年とし、その点でも株主意思を尊重するものとなっております。

エ. 独立性の高い社外者の判断の重視

本対応策を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役並びに社外有識者の中から選任いたします。本対応策に記載の対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か、十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとしております。なお、独立委員会決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。(但し、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。)取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

オ. 合理的な客観的要件の設定

本対応策は、項目③ーウ. 「大規模買付行為がなされた場合の対応策」にて記載したとおり、合理的かつ詳細な客観的要件が充たされなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2009年6月25日)現在において判断したものであります。

① 国内外の景気動向、製品の市場価格動向について

当社グループの事業は、市場や顧客の動向、あるいは競合他社との競争激化といった外部環境の影響を受ける可能性があります。したがって、当社グループの主要製品において、需要の減退、顧客工場の海外移転、競合他社の生産能力上昇がある場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 原燃料価格の変動について

当社グループが使用するナフサ・石炭等の石油化学原料や燃料は市況の影響を受けるため、これらの原燃料価格が上昇し、当該価格の変動分を適時適切に製品価格に転嫁できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しており、レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への継続的な取り組みに注力しております。しかしながら、予期し得ない重大な品質問題が発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 化学製品事業における製薬事業について

当社グループの中核事業の一つに医薬品の製造販売があるため、当社グループの業績は、国内の医療保険制度における薬価改定の影響を受ける可能性があります。

⑤ 海外事業におけるカントリーリスクについて

当社グループは、ヨーロッパ、中国及びアメリカ等の地域・国において事業活動を展開しております。したがって、これらの地域・国における政治・経済情勢の悪化、法規制の新設・改廃、治安の悪化、又はテロ・紛争・自然災害等の不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動について

当社グループの財務諸表において、円貨建て以外の項目は、円換算時の為替相場変動の影響を受けます。当社グループは為替予約等により、為替相場の変動による影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、予測を超えた為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 投資有価証券について

当社グループは当期末において、長期的な保有を目的とする投資有価証券等を合計で186億84百万円(連結総資産の10.3%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、主要製品の製造が生産本部いわき事業所(福島県いわき市)に集中しているため、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害、又は火災や事故により生産設備が損害を受けた場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ 訴訟等について

プラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより2003年2月に公正取引委員会の立ち入り調査が行われ、2005年7月に当社に対して、同委員会から、約2億70百万円の課徴金納付命令が出されました。当社はこれに対して審判手続の開始を請求し、現在審判が係属中であります。

当該事業に関しては、米国において、当社米国子会社に対して民事訴訟が4件提起されておりましたが、2007年度までに和解が成立し、米国において提起された民事訴訟は全て解決されております。

なお、当該事業はその全てを2003年1月に米国ローム・アンド・ハース社に事業譲渡しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

会社名	契約先	国別	内容	対価 (注)1	契約期間	備考
当社	フォートロン・インダストリーズLLC	アメリカ	PPS樹脂の製造技術の実施許諾	① ②	1992年5月から 2008年12月まで	(注)2
当社	BASF Agro B.V.	オランダ	欧州・南米向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の製剤化及び販売の実施許諾	②	1995年7月から 2015年6月まで	—
当社	BASF Agro B.V.	オランダ	アメリカ・カナダ向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の製剤化及び販売の実施許諾	②	2006年7月から 2015年6月まで	—
当社	南通匯羽豊新材料有限公司	中国	レトルト・ソーセージ等用PVDCレジン・コンパウンドの製造及び販売の実施許諾	① ②	2003年3月から 2013年3月まで	(注)3

(注) 1 対価①は一時金、②はランニング・ロイヤリティであります。

2 2008年12月をもって契約期間が満了いたしました。

3 ランニング・ロイヤリティの支払期間は2016年12月までであります。

(2) 販売契約・購入契約・事業提携契約

会社名	契約先	国別	内容	契約期間	備考
当社	第一三共株式会社	日本	抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の日本国内における販売	1976年10月から 1987年3月まで その後は1年毎の 自動更新中	—
			慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における販売	1991年11月から 2001年10月まで その後は1年毎の 自動更新中	—
当社	ポリプラスチック株式会社	日本	日本・アジア・オセアニアにおけるPPS樹脂「フォートロンKPS」に関する事業提携	2007年4月から 2017年3月まで	—
当社	BASF Agro B.V.	オランダ	欧州・南米向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の販売	1995年7月から 2015年6月まで	—
当社	BASF Agro B.V.	オランダ	アメリカ・カナダ向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の販売	2006年7月から 2015年6月まで	—
クレハ・ピージーエーLLC (連結子会社)	E. I. du Pont de Nemours and Company	アメリカ	PGA樹脂の主要原材料であるグリコール酸の購入	2008年5月から 2015年12月まで	—

(3) 合併事業契約

会社名	契約先	国別	内容	契約期間	備考
当社	CNAホールディングズInc.	アメリカ	1992年、PPS樹脂の製造、販売を目的とするフォートロン・インダストリーズ(現フォートロン・インダストリーズLLC)をアメリカに設立するための共同出資(当社子会社による出資比率50%)	—	—
当社	河南双匯投資發展股份有限公司 豊田通商株式会社	中国 日本	2003年、レトルト・ソーセージ等用PVDCレジン・コンパウンドの製造、販売を目的とする南通匯羽豊新材料有限公司を中国に設立するための共同出資(当社出資比率42%)	2003年3月から 2053年3月まで	—

6 【研究開発活動】

クレハグループとしての研究開発は、当社が主体となって取組んでおります。研究開発本部では、新製品開発と現製品市場拡大のための技術支援を行っております。

その基本方針は、事業戦略に基づき、

- 1) 高機能材、ハイバリア包装材及び医薬・農薬を核とする
- 2) スペシャルティある製品でオンリーワン、グローバルNo.1を目指す

こととして、研究開発マネジメント手法を用い、効率、スピード、事業採算性を意識した研究開発に鋭意取組んでおります。

現在、研究開発は、総合研究所、生物医学研究所、加工商品研究所の3研究所、及びプロセス開発部に所属する約270名のスタッフによって推進し、基礎・探索研究、早期事業化を目指した重点テーマの開発研究、事業部、関連会社を含む製造部門と共同での現製品の品質改良、生産性向上等の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は60億85百万円であります。

その概要は次のとおりであります。

① 機能製品事業

エンジニアリング・プラスチックでは、電子材料用途を中心として展開しているKF（ふっ化ビニリデン樹脂）が、二次電池用バインダーとして広く使用されており、より高性能のバインダーを継続的に開発して市場に投入することにより、この分野でのトップの座を堅持しております。又、自動車や電子機器に広く使用されている「フォートロンKPS」の品質改良、低コスト化・生産性向上の検討を行っております。

炭素材料関連では、各自動車メーカーが、精力的に開発を進めているハイブリッド自動車用大型リチウムイオン電池用新規負極材の開発を進めております。

開発中のPGA（ポリグリコール酸）は、2010年の本格生産に合わせ積極的な用途開発に努めております。高いガスバリア性と生分解性を活かした炭酸飲料用多層ボトルは、PETの使用量を削減できることやリサイクルも可能であるため、地球環境にやさしいボトルとなることが期待でき、国内外のボトル製造メーカーや飲料メーカーと共に最終的な市場評価を進めております。又、生分解性や高強度という機能を活かした手術用縫合糸用途についても、縫合糸製造メーカーと共に評価が進んでおります。その他の用途についても、本樹脂の多彩な特徴を利用した用途開発に着手しております。

なお、当事業に係わる研究開発費は19億60百万円であります。

② 化学製品事業

医薬品では、医療機関と協力して抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の免疫療法と新たな化学療法剤との併用効果の研究を進めております。

慢性腎不全用剤「クレメジン」については、腎臓病に伴う種々の疾患、例えば動脈硬化症等心循環器疾患へのクレメジンの効果を証明する研究や糖尿病性腎症での早期治療を目標にした研究に取り組んでおります。欧米展開においては他社と協働して第Ⅲ相試験を行っております。

農薬では、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」「イプコナゾール」の、国内外での市場及び適用拡大を積極的に進めると共に「メトコナゾール」については、旺盛な需要要求にこたえるべく、生産性向上・増産支援及び低コスト化の検討を行っております。

なお、当事業に係わる研究開発費は30億円であります。

③ 樹脂製品事業

「クレハロン」（塩化ビニリデン樹脂）については、ベトナムでの工場の立上げ及び安定生産のための技術支援を行っております。又、国内外の顧客の技術支援も進めております。

ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」は、市場評価で見つかった問題を解決するための品質改良がほぼ完了し、国内外の市場拡大を目指し、市場での評価が行われております。又、競争優位性を確保するため、更なるコスト低減にも取り組んでおります。

なお、当事業に係わる研究開発費は11億24百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2009年6月25日)現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、売上げ減少による債権の減少、たな卸資産の増加などを差引きして、前期末に比べ8億94百万円減の685億92百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ56億円増の773億63百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より大きく下落したこと、非連結子会社への出資などの差引きとして、前期末に比べ100億3百万円減の351億59百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ51億24百万円減の1,822億24百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は社債及び長期借入金の増加と短期借入金の減少との差引きとして、前期末に比べ119億92百万円増の440億33百万円となり、他方、仕入債務及び株式時価評価に伴う繰延税金負債の減少があり、負債合計として前期末に比べ23億82百万円増の851億49百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益33億73百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が5億61百万円増加し、株式の評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ75億7百万円減の970億74百万円となりました。

このような総資産の変動は、景気後退、為替相場、株価などの外的変動要因を除いて、海外における設備投資の増加と対応する外部資金調達など新たな事業展開の動きを主因とするものであります。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、機能製品事業、樹脂製品事業の売上げ減により、前期に比べ60億34百万円減の1,437億41百万円となりました。売上総利益は、前期に比べ50億32百万円減の385億47百万円となり、売上高売上総利益率は、前期の29.1%から当期の26.8%に低下いたしました。この下落は、日本における「棚卸資産の評価に関する会計基準」による簿価切下額の売上原価算入の初年度適用、米国におけるPPS合弁事業の投資収益減少、欧州における為替換算調整による減益、その他事業における資材費及び燃料費高騰による売上総利益率低下があり、これらを除く製品売上げに係る売上高売上総利益率はさらに上昇しており、原燃料価格高騰の製品価格転嫁は総じて達成すると共に、コンシューマー・グッズの商品価値を反映する市場価格形成、原価低減への取組みが浸透してきたものと分析しております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ17億66百万円減の290億91百万円となりました。これは、当期の厳しい状況に対応して経費節減に努めたものであります。営業利益は前期に比べ32億66百万円減の94億56百万円となり、売上高営業利益率は、前期の8.5%から6.6%に低下いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、社債利息及び社債発行費用、為替差損等により、前期に比べ7億45百万円費用増の8億5百万円の費用計上となりました。以上の結果、経常利益は、前期に比べ40億11百万円減の86億50百万円となり、売上高経常利益率は、前期の8.5%から6.0%に低下いたしました。今後も、積極的施策に伴う設備及び開発に係る投資負担は続いてまいりますので、不要不急の経費節減をさらに徹底していくことが、「中計GG」の達成に不可欠であると認識しております。

なお、当期純利益及び事業の種類別セグメントの業績は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 戦略的現状と見通し

米国発の金融危機に端を発した世界的な金融収縮が実体経済に影響を及ぼし、今や世界経済は同時不況の様相を呈しております。当社グループを取り巻く経営環境も産業用素材を中心とする大幅な需要の減少等、今後も不透明な状況が続くと予想されております。

このような環境に対し、当社グループはいわき事業所内の5工場と国内グループ会社8社において「クレハ・パワーファイブ」運動を進め、製造力（①品質力②購買・物流力③製造技術力④生産企画力⑤環境・安全力の5つの力）の強化、製造費の低減を図ってまいります。また、将来の成長に向けた準備も着実に進めてまいります。「機能製品事業」におきましては、炭素製品について、中国（上海）等海外生産によるコスト競争力の強化を図ると共に、いわき事業所、中国及び米国（ペンシルバニア州）の各生産拠点を核とした能力増強を含む生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。

「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装フィルム製造のベトナム移管を計画通りに進め、当該事業の収益基盤を確立すると共に、今後の成長が期待される東南アジア・インド・オセアニア地域での事業展開を加速することといたします。又、コンシューマー・グッズのリニューアルを核とした拡販・商品価値を反映した市場価格形成を継続してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減等を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少により、前期に比べ35億75百万円の収入減となる114億20百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期において設備投資による支出が増加したことにより、前期に比べ119億33百万円の支出増となる205億18百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期において社債発行を行ったことにより、前期47億57百万円の支出から、当期107億4百万円の収入となりました。

当社グループは、当期において能力増強のための設備投資、事業拡大のための海外投資、研究開発投資に資金を充当し、今後のキャッシュ・フローの最大化を図ると共に、前期に引き続き、資本効率性に重心を置いた株主還元等にも資金を充当いたしました。

今後も、当期の財務基本方針を踏襲いたしまして、連結資金の最大化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、スペシャリティである高機能材、ハイバリア包装材、医薬・農薬、環境関連事業を主要牽引事業と位置付け、積極的な設備投資を実施しており、当連結会計年度は総額で178億28百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

機能製品事業では、炭素製品製造設備(当社及び上海呉羽化学有限公司)、PGA樹脂製造設備(クレハ・ピージーエーLLC)など101億56百万円の設備投資を実施いたしました。

化学製品事業では、医薬品製造設備(当社)、塩素・か性ソーダ製造設備(当社)など39億43百万円の設備投資を実施いたしました。

樹脂製品事業では、食品包装材生産設備(クレハプラスチック㈱及びクレハロン・インダストリー B.V.)など29億55百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業では、産業用廃棄物処理設備(㈱クレハ環境)など7億72百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業共通のものとして、送電設備等(当社)を実施いたしました。

これらに要した資金は、2008年6月に発行した無担保普通社債(100億円)、自己資金及び借入金により調達しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2009年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
いわき事業所 (福島県いわき市)	機能製品事業 化学製品事業 樹脂製品事業	生産設備	15,638	18,752	4,197 (1,332,211)	741	39,329	713
生物医学研究所 (東京都新宿区)	化学製品事業	研究開発 設備	135	0	—	149	285	89
加工商品研究所 (茨城県小美玉市)	樹脂製品事業	研究開発 設備	499	261	661 (72,496)	149	1,572	71
本社 (東京都中央区)	機能製品事業 化学製品事業 樹脂製品事業	販売・管理 設備	140	56	—	112	309	377
本社・いわき事業所他	—	賃貸設備	1,104	90	1,190 (89,811)	19	2,403	—

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2009年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クレハプラス チックス(株)	本社・茨城工場 (茨城県 小美玉市)	樹脂製品 事業	食品 包装材 生産設備	1,438	1,219	478 (159,509)	43	3,180	303
(株)クレハ環境	ウェステック パーク (福島県 いわき市)	その他 事業	産業 廃棄物 処理設備	1,361	543	691 (50,850)	58	2,654	159
クレハ サービス(株)	生物医学研究所 (東京都新宿区)	その他 事業	賃貸設備	676	—	1,295 (6,258)	—	1,972	—

(注) 1 クレハサービス(株)の賃貸設備は、提出会社である(株)クレハに貸与しているものであります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2009年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クレハロン・ インダストリー -B.V.	本社・工場 (オランダ)	樹脂製品 事業	食品 包装材 生産設備	216	1,204	96 (26,570)	66	1,584	204

(注) 1 主要な設備のうちに賃貸借設備はありません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)						着手及び完了予定	
			総額 (1)	既支 払額 (2)	差額金額(1)―(2)				着手	完了
					借入金	自己 資金	その他	合計		
㈱クレハ いわき事業所 (福島県いわき市)	機能製品事業	炭素繊維製造 設備の増強工 事	3,790	3,610	—	180	—	180	2007年 12月	2009年 9月
〃	〃	KFポリマー増 産工事	1,100	15	—	1,085	—	1,085	2009年 1月	2010年 8月
〃	化学製品事業	クレメジン原 体工場の増設 工事	1,829	1,500	—	329	—	329	2007年 8月	2009年 5月
クレハ・ ピージーエーLLC (米国)	機能製品事業	PGA製造設備 の新設	10,980	1,007	5,490	1,983	2,500	9,973	2008年 3月	2010年 10月

(注) 「その他」は第2回無担保社債発行による手取金等であります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2009年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2009年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,683,909	181,683,909	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	181,683,909	181,683,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

2007年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	475(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は 1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2007年7月18日～ 2037年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 551 資本組入額 276	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2007年6月27日から2008年6月26日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後割当株式数＝調整前割当株式数×株式分割又は株式併合の比率

2008年6月26日開催の取締役会の決議に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (2009年3月31日)	提出日の前月末現在 (2009年5月31日)
新株予約権の数(個)	494(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は 1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年7月23日～ 2038年7月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 283	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2008年6月26日から2009年6月25日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月10日 (注)1	—	190,533,909	—	12,460	1	9,703
2006年2月10日 (注)1	—	190,533,909	—	12,460	499	10,203
2007年3月30日 (注)2	△3,800,000	186,733,909	—	12,460	—	10,203
2008年2月29日 (注)2	△3,050,000	183,683,909	—	12,460	—	10,203
2009年2月27日 (注)2	△2,000,000	181,683,909	—	12,460	—	10,203

(注) 1 資本準備金の増加は、株式交換実施による旧商法第288条の2第1項第2号に基づくものであります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2009年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	56	33	152	134	7	13,938	14,320	—
所有株式数 (単元)	—	92,388	1,438	23,125	26,761	40	37,365	181,117	566,909
所有株式数 の割合(%)	—	51.01	0.79	12.77	14.78	0.02	20.63	100.00	—

(注) 自己株式数2,520,011株のうち、2,520,000株(2,520単元)は「個人その他」欄に、11株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2009年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,016	8.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	13,746	7.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	13,368	7.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,723	5.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	7,531	4.15
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,958	3.83
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	5,830	3.21
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	4,462	2.46
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,132	2.27
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,359	1.85
計	—	84,125	46.30

(注) 1 りそな信託銀行株式会社並びにその共同保有者である預金保険機構から2008年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2008年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	5,283	2.88
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,969	1.07
計	—	7,252	3.95

2 日興アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドから2008年6月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2008年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合 (%)
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	5,741	3.13
日興シティグループ証券 株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	510	0.28
日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	1 London Wall, London, EC2Y 5AD, U.K. 英国 ロンドン市 ロンドンウォール 1	5,476	2.98
計	—	11,727	6.38

- 3 日興アセットメントマネジメント株式会社並びにその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社から2008年10月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2008年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	12,928	7.04
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	234	0.13
計	—	13,162	7.17

- 4 明治安田生命保険相互会社並びにその共同保有者である明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社から2009年1月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2008年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,315	7.79
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山3-6-7	604	0.33
安田投信投資顧問株式会社	東京都千代田区神田 美土代町7	487	0.27
計	—	15,406	8.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2009年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,520,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,582,000	178,582	同上
単元未満株式	普通株式 566,909	—	同上
発行済株式総数	181,683,909	—	—
総株主の議決権	—	178,582	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等が以下のとおり含まれております。

(自己保有株式)
株クレハ 11株

② 【自己株式等】

2009年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレハ	東京都中央区日本橋 浜町3-3-2	2,520,000	—	2,520,000	1.39
(相互保有株式) エルメック電子工業㈱	新潟県新潟市北区木崎 尾山前778-45	15,000	—	15,000	0.01
計	—	2,535,000	—	2,535,000	1.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

①会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2007年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2007年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

②会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2008年6月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2008年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\boxed{\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

③会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2009年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2009年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
株式の数	100,000株(100株×1,000個)を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円とします。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から30年以内で、当社取締役会が定める期間とします。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使ができるものとし、その他の権利行使の条件については当社取締役会で決定するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\boxed{\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2008年6月26日)での決議状況 (取得期間2008年7月1日～2009年3月13日)	1,500,000	975,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	712,830,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	262,170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	26.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	126,022	62,841,992
当期間における取得自己株式	1,465	597,446

(注) 当期間における取得自己株式には、2009年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	1,004,147,628	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	118,460	59,823,684	—	—
保有自己株式数	2,520,011	—	2,521,476	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2009年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えでおります。

この方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき5円といたしました。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

配当の回数については、定款に、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めており、今後も中間、期末の年2回実施してまいります。これら配当の決定機関は中間、期末とも取締役会であります。

なお、2006年6月28日開催の株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を決議しております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2008年10月21日取締役会	900	5
2009年4月21日取締役会	895	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
最高(円)	480	686	658	636	658
最低(円)	383	432	474	477	326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年 10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月
最高(円)	569	479	453	471	448	400
最低(円)	326	380	374	419	368	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会 議長	田 中 宏	1941年9月生	1964年 4月 1988年 7月 1997年 6月 1999年 6月 2000年 6月 2001年 6月 2003年 6月 2007年 4月	当社入社 当社法務部長 当社取締役 企画本部長 当社常務取締役 営業(機能樹脂、機能材料、合樹・化学品)担当、機能樹脂事業部長 当社代表取締役常務 営業担当 当社代表取締役専務 企画・営業担当、合樹・化学品事業部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長 取締役会議長(現任)	(注)3	63
代表取締役 社長	経営会議 議長	岩 崎 隆 夫	1947年12月生	1971年 4月 2000年10月 2001年 6月 2002年 6月 2003年 4月 2003年 6月 2006年 4月 2007年 4月	当社入社 当社錦工場第二製造部門第二製造技術部長 当社錦工場第二製造部門長 当社総合企画部長 当社企画本部長、総合企画部長 当社取締役 企画本部長、総合企画部長 当社取締役 研究開発本部副本部長、総合研究所長 当社代表取締役社長 経営会議議長(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行 役員	炭素・電池 材、クレハ ロン各事業 部管掌、高 機能材事業 部長	萩野 弘 二	1947年 8月生	1977年 3月 当社入社 1993年 8月 クレハ・ケミカルズGmbH(ドイツ) 取締役社長 1998年 6月 当社炭素製品部長 1999年 6月 当社機能樹脂部長 2002年 6月 当社取締役 高機能材事業部長、 機能樹脂・製品部長 2005年 6月 当社常務取締役 高機能材事業部 長、機能樹脂部長 2007年 4月 当社代表取締役専務執行役員 高 機能材、包装材、家庭用品各事業 部管掌、包装材事業部長 2008年 4月 当社代表取締役専務執行役員 高 機能材、炭素・電池材、クレハロ ン、家庭用品各事業部管掌、クレ ハロン事業部長 2008年10月 当社代表取締役専務執行役員 高 機能材、炭素・電池材、クレハロ ン、家庭用品各事業部管掌 2009年 4月 当社代表取締役専務執行役員 炭 素・電池材、クレハロン、家庭用 品各事業部管掌、高機能材事業部 長 2009年 6月 当社代表取締役専務執行役員 炭 素・電池材、クレハロン各事業部 管掌、高機能材事業部長(現任)	(注)3	22
代表取締役 専務執行 役員	内部監査管 掌、管理本 部長	鈴木 直 哉	1947年 7月生	1970年 4月 当社入社 1998年 6月 当社関連事業企画部長 2000年 6月 クレハ・ヨーロッパB.V.(オラン ダ)取締役社長、クレハロン・イ ンダストリーB.V.(オランダ)取締 役社長 2002年 6月 当社取締役 樹脂加工品事業部長 2003年 4月 当社取締役 錦工場副工場長、工 場企画部長 2004年 5月 当社取締役 管理本部長 2007年 4月 当社取締役常務執行役員 生産本 部いわき事業所長 2008年 4月 当社取締役専務執行役員 生産本 部いわき事業所長 2009年 4月 当社取締役専務執行役員 管理本 部長 2009年 6月 当社代表取締役専務執行役員 内 部監査管掌、管理本部長(現任)	(注)3	20
取締役 専務執行 役員	企画・ 経理本部長	宗 像 敬 吉	1949年 2月生	1971年 4月 当社入社 1997年 6月 当社経営計画室長 1998年 6月 当社総合企画部長 2000年 6月 当社関連事業統括室長 2002年 6月 当社経理本部長 2004年 6月 当社取締役 経理本部長 2006年 4月 当社取締役 企画・経理本部長 2007年 4月 当社取締役常務執行役員 企画・ 経理本部長 2009年 4月 当社取締役専務執行役員 企画・ 経理本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	新事業推進 本部長、化学品事業部 長	小 林 豊	1951年12月生	1974年 4月 1998年 1月 2000年 6月 2003年 1月 2004年 4月 2005年 4月 2005年 6月 2007年 6月 2008年 4月 2009年 6月	当社入社 当社錦工場勤労部長 クレハ・ケミカルズ(シンガポ ール)Pte.Ltd. 取締役社長 当社関連事業統括部長 当社総合企画部長 当社化学品事業部長 当社取締役 化学品事業部長 当社常務執行役員 化学品事業部 長 当社常務執行役員 新事業推進本 部長、化学品事業部長 当社取締役常務執行役員 新事業 推進本部長、化学品事業部長(現 任)	(注)3	21
取締役 常務執行 役員	家庭用品事 業部長	佐 川 正	1953年 1月生	1974年 3月 2000年 4月 2003年 4月 2004年 5月 2005年 6月 2007年 6月 2009年 6月	当社入社 当社合成樹脂部長 当社家庭用品事業部副事業部長、 家庭用品企画・開発部長、化学品 事業部長補佐 当社家庭用品事業部長 当社取締役 家庭用品事業部長 当社常務執行役員 家庭用品事業 部長 当社取締役常務執行役員 家庭用 品事業部長 (現任)	(注)3	24
取締役 常務執行 役員	生産本部い わき事業所 長	須 能 則 和	1947年11月生	1966年 4月 1998年 6月 2002年10月 2007年 4月 2008年 4月 2009年 4月 2009年 6月	当社入社 当社錦工場基礎製品製造部長 当社錦工場総務部長 当社執行役員 生産本部いわき事 業所副事業所長、勤労部長 当社常務執行役員 生産本部いわ き事業所副事業所長 当社常務執行役員 生産本部いわ き事業所長 当社取締役常務執行役員 生産本 部いわき事業所長 (現任)	(注)3	14
社外 取締役		斉 藤 邦 彦	1935年 2月生	1958年 4月 1993年 8月 1995年11月 2000年 9月 2003年 1月 2007年 6月	外務省入省 外務事務次官 駐米国特命全権大使 国際協力事業団(JICA) 総裁 エフイーシー国際親善協会(現 民間外交推進協会(FEC)) 理事長 当社社外取締役(現任) 他の法人等の代表状況 (社) 外交知識普及会理事長 (学) 北鎌倉女子学園理事長	(注)3	—
社外 取締役		高 橋 武	1944年 5月生	1968年 4月 1997年 6月 1998年 4月 2000年 6月 2003年 6月 2007年 6月 2007年 6月	㈱富士銀行入行 同行取締役検査部長 同行常務取締役 ㈱整理回収機構取締役副社長 芙蓉オートリース㈱取締役社長 同社取締役社長退任 当社社外取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤社外 監査役	監査役会 議長	平野 恭 昌	1946年11月生	1969年 4月 1996年 4月 2000年 4月 2004年 1月 2004年 6月 2004年 6月	安田生命保険相互会社(現 明治 安田生命保険相互会社)入社 同社運用企画部長 同社検査部長 同社国際部審議役 同社退社 当社常勤社外監査役 監査役会議 長(現任)	(注)4	5	
常勤 監査役		亀 山 裕 通	1947年 7月生	1970年 4月 1994年 4月 1998年 6月 2003年11月 2005年 4月 2007年 6月	当社入社 当社北京駐在員事務所長 当社海外包材部長 南通匯羽豐新材料有限公司董事長 当社上海駐在員事務所長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	20	
常勤 監査役		阿 久 根 豊	1950年 5月生	1990年 2月 1999年 6月 2004年 4月 2006年 4月 2008年 6月	当社入社 当社経理部長 呉羽運輸株式会社(現 クレハ運 輸株式会社)クレハ物流センター 長 当社内部監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3	
社外 監査役		木 村 和 俊	1949年11月生	1977年 4月 1979年 4月 1994年 6月	東京弁護士会登録 「北・木村法律事務所」(現 「木村総合法律事務所」)開設 当社社外監査役(現任)	(注)5	—	
計								276

- (注) 1 齊藤邦彦氏及び高橋武氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 平野恭昌氏及び木村和俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は2009年6月から1年であります。
4 監査役の任期は2008年6月から4年であります。
5 監査役の任期は2007年6月から4年であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松 尾 眞	1949年5月生	1975年4月 1989年4月	東京第一弁護士会登録 「桃尾・松尾・難波事務所」開設 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の選任決議の効力は、選任された2007年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の開始時までであり、監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

- 7 当社ではコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化及び当社のグループ経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、取締役会のダウンサイズを行うと共に経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を分離しそれぞれの強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。上記以外の執行役員は以下のとおりであります。

役位	担当	氏名
専務執行役員	医薬品事業部長	藤井雅彦
専務執行役員	研究開発、RC各本部管掌、エンジニアリング本部長	重田昌友
常務執行役員	エンジニアリング本部技師長、 兼、エンジニアリング本部技術管理部長	宮守 保
常務執行役員	研究開発本部長	紫垣由城
執行役員	生産本部いわき事業所副事業所長	蛭田宣行
執行役員	研究開発本部総合研究所長	砂川和彦
執行役員	炭素・電池材事業部長	渋谷幸広
執行役員	クレハロン事業部長、クレハロン事業部クレハロン一部長	福沢直樹
執行役員	RC本部長、生産本部いわき事業所副事業所長	国井英一
執行役員	研究開発本部加工商品研究所長	上田直毅

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループの企業価値を最大限に高めることを基本方針とし、コンプライアンス(法令のみならず社会規範の遵守)の実践を含む内部統制機能の充実、経営の透明性の確保と公正な情報開示、レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への取組みを通じて、これを実現させていきたいと考えております。

具体的には、コンプライアンス体制として「クレハ・グループ倫理憲章」及び「コンプライアンス規程」の制定と役員・従業員への浸透、取締役会及び経営会議における経営上の意思決定及び業務執行状況の確認、社長直轄の内部監査部による適正かつ効率的な業務執行状況の評価・検証及び指摘・提言、監査役及び会計監査人による実効性のある監査、環境保全・保安防災・労働安全・製品の安全と品質保証などの質の向上を目指したレスポンシブル・ケア活動を行っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役の定員を10名以内（現行員数は社外取締役2名を含む10名）とし、取締役会長が議長を務め、重要な業務執行の決定と監督を行っております。
- ・代表取締役社長が議長を務める経営会議は、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略及び基本方針等について審議しております。
- ・取締役会長が議長を務める連結経営会議を定期的開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。
- ・事業年度毎の経営に対する責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

ロ コンプライアンス体制

- ・コンプライアンス体制として、クレハ・グループ倫理憲章及びコンプライアンス規程を定め、関係法令の遵守のみに留まらず社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、体制の強化に努めております。又、法令に反する行為を早期に発見するために社内及び社外(弁護士)にホットライン(コンプライアンス相談・通報窓口)を設置しております。

ハ リスク管理体制

- ・事業活動に伴い発生するリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、レスポンシブル・ケア委員会、情報統括委員会の各委員会がリスク管理を行う体制をとっております。各委員会は当該リスクを認識し回避、軽減を図るため具体的な対策について代表取締役社長に提言し、職制を通じ実行しております。

ニ レスポンシブル・ケア活動

- ・レスポンシブル・ケア活動（環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動）として、お客様に提供する製品・サービスの安全と品質の恒常的な確保、地球環境の保護、人の安全と健康の確保、地域社会とのより良い関係づくりに、レスポンシブル・ケア委員会が中心となって継続的に取り組んでおります。

- ・クレハ・グループにおける業務の適正を確保するため、グループ共通のクレハ・グループ倫理憲章を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス体制を確立しております。又、レスポンシブル・ケア活動においても、「オールクレハ・レスポンシブル・ケア協議会」を設置して推進しております。

ホ 内部監査部及び監査役

- ・社長直轄の内部監査部(4名)を設置し、当社及びグループ各社のコンプライアンスやリスク管理体制を含む内部管理体制等の評価・検証をし、改善の指摘・提言を行うことにより、経営効率及び社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっております。
- ・内部監査部は、内部監査計画及びその結果について適宜監査役、取締役会に報告しております。
- ・監査役は、会計監査人と年度監査計画を相互に提示し、監査の方針及び重点監査項目等について意見交換すると共に、グループ会社往査等の確認をしております。
- ・監査役は、取締役の会計監査人への決算方針の説明に立会い、その方針の妥当性について意見交換をしております。
- ・監査役は、会計監査人の棚卸資産の实地棚卸及びグループ会社往査に立会い、監査状況を確認のうえ報告書を受領しております。又、会計監査人の会計監査に随時立会い、監査の進捗状況等を聴取しております。
- ・監査役は、会計監査人から監査報告書の内容の説明を受けるなど、定期的及び適宜会合を持ち監査結果の意見交換及び確認をしております。

ヘ 会計監査人

- ・会計監査人には、監査法人日本橋事務所を選任し、経営情報を正しく提供する等、公正不偏な会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：小倉 明

木下 雅彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 2名 その他 3名

(注) 継続関与年数については両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

又、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

ト 取締役及び監査役の報酬

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

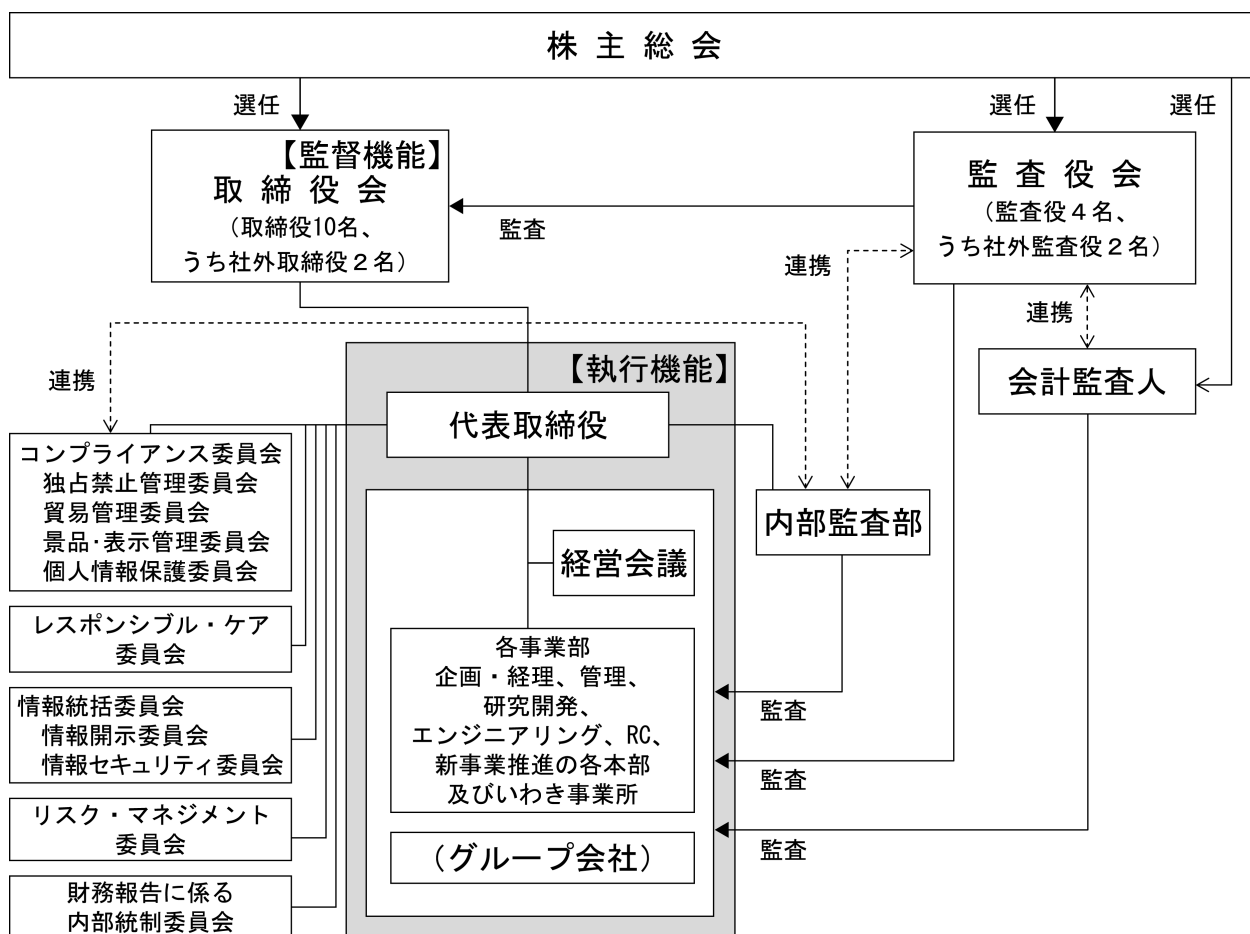
取締役に支払った報酬 391百万円(10名うち2名、社外取締役21百万円)

監査役に支払った報酬 84百万円(5名うち2名、社外監査役33百万円)

計 475百万円

- (注) 1 報酬等の額には、2009年6月25日開催の第96回定時株主総会で決議された「取締役に對する賞与支給の件」に基づく、当期の業績等を勘案した業績連動賞与の支払いとした、取締役賞与の総額33百万円(うち社外取締役2名に対し総額1百万円)が含まれております。
- 2 上記のほか、2008年7月22日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとしての新株予約権27百万円(報酬としての額)を社外取締役を除く取締役8名に対して付与いたしました。
- 3 上記の監査役の報酬には、第95回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名への支給額が含まれております。

当社の内部統制に関する模式図は以下の通りであります。



③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役、社外監査役共に2名であります。いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任について、「社外取締役及び非常勤社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは法令の定める額を限度として責任を限定する契約」を締結しております。

⑤ 取締役の員数及び選任決議要件

当社は取締役の員数を10名以内とし、選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的としております。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨、定款に定めております。これは株主総会決議事項を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)及び前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)並びに当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,120	7,264
受取手形及び売掛金	35,120	30,137
有価証券	5	5
たな卸資産	22,441	—
商品及び製品	—	17,773
仕掛品	—	2,005
原材料及び貯蔵品	—	5,962
繰延税金資産	2,785	2,414
その他	3,202	3,183
貸倒引当金	△187	△154
流動資産合計	69,487	68,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,269	26,930
機械装置及び運搬具（純額）	25,309	25,113
工具、器具及び備品（純額）	2,086	—
土地	13,221	13,236
建設仮勘定	4,876	10,060
その他（純額）	—	2,023
有形固定資産合計	※1, ※3 71,763	※1, ※3 77,363
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 29,489	※2, ※3 18,678
出資金	※2 7,819	※2 7,770
長期貸付金	2,045	2,092
繰延税金資産	1,634	1,543
その他	4,749	5,569
貸倒引当金	△575	△494
投資その他の資産合計	45,162	35,159
固定資産合計	117,861	113,631
資産合計	187,349	182,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ³ 20,601	※ ³ 18,228
短期借入金	※ ³ 18,542	※ ³ 17,353
未払金	5,481	5,511
未払法人税等	2,159	1,216
未払費用	5,145	5,047
賞与引当金	2,025	2,224
役員賞与引当金	102	64
その他	4,215	2,790
流動負債合計	58,274	52,436
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	※ ³ 8,498	※ ³ 11,680
繰延税金負債	7,000	2,676
退職給付引当金	2,417	2,047
役員退職慰労引当金	451	432
負ののれん	309	—
その他	※ ³ 814	※ ³ 876
固定負債合計	24,492	32,713
負債合計	82,766	85,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	72,218	72,779
自己株式	△1,553	△1,265
株主資本合計	93,138	93,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,224	3,756
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	29	△2,165
評価・換算差額等合計	10,248	1,586
新株予約権	19	47
少数株主持分	1,175	1,452
純資産合計	104,582	97,074
負債純資産合計	187,349	182,224

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	149,775	143,741
売上原価	106,195	※ ¹ 105,193
売上総利益	43,580	38,547
販売費及び一般管理費	※ ² , ※ ³ 30,858	※ ² , ※ ³ 29,091
営業利益	12,722	9,456
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	670	678
持分法による投資利益	384	305
負ののれん償却額	202	86
設備賃貸料	55	58
その他	339	152
営業外収益合計	1,719	1,351
営業外費用		
支払利息	621	732
売上割引	493	466
為替差損	168	308
その他	496	649
営業外費用合計	1,780	2,156
経常利益	12,661	8,650
特別利益		
保険差益	—	123
固定資産売却益	※ ⁴ 25	※ ⁴ 75
持分変動利益	—	62
事業譲渡益	30	24
投資有価証券売却益	1,554	12
その他	477	60
特別利益合計	2,087	358
特別損失		
たな卸資産評価損	497	869
固定資産除売却損	※ ⁵ 1,366	※ ⁵ 659
投資有価証券評価損	—	627
減損損失	※ ⁶ 302	※ ⁶ 478
製品回収関連費用	1,038	—
その他	※ ⁷ 409	363
特別損失合計	3,614	2,999
税金等調整前当期純利益	11,135	6,009
法人税、住民税及び事業税	3,823	2,353
法人税等調整額	1,296	366
法人税等合計	5,120	2,719
少数株主損失(△)	△81	△83
当期純利益	6,096	3,373

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
前期末残高	10,013	10,013
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,013	10,013
利益剰余金		
前期末残高	69,657	72,218
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	6
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	6,096	3,373
自己株式の処分	—	△8
自己株式の消却	△1,572	△1,004
連結範囲の変動	△36	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△0	△1
当期変動額合計	2,560	555
当期末残高	72,218	72,779
自己株式		
前期末残高	△1,443	△1,553
当期変動額		
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	59
自己株式の消却	1,572	1,004
当期変動額合計	△110	288
当期末残高	△1,553	△1,265
株主資本合計		
前期末残高	90,688	93,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	6
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	6,096	3,373
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△36	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△0	△1
当期変動額合計	2,450	843
当期末残高	93,138	93,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,422	10,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,197	△6,468
当期変動額合計	△5,197	△6,468
当期末残高	10,224	3,756
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△6	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	90	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△2,194
当期変動額合計	△61	△2,194
当期末残高	29	△2,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,510	10,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,262	△8,661
当期変動額合計	△5,262	△8,661
当期末残高	10,248	1,586
新株予約権		
前期末残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	27
当期変動額合計	19	27
当期末残高	19	47
少数株主持分		
前期末残高	1,150	1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	276
当期変動額合計	24	276
当期末残高	1,175	1,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	107,349	104,582
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	6
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	6,096	3,373
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△36	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,217	△8,357
当期変動額合計	△2,767	△7,514
当期末残高	104,582	97,074

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,135	6,009
減価償却費	10,147	10,303
減損損失	302	478
負ののれん償却額	△202	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△42
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△343	△474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△265	△248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△380	△18
受取利息及び受取配当金	△737	△747
支払利息	621	732
為替差損益 (△は益)	2	4
持分法による投資損益 (△は益)	△384	△305
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	1,341	583
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5	627
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,513	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	3,390	4,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,522	△3,905
その他の資産の増減額 (△は増加)	365	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,959	△813
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△38
その他の負債の増減額 (△は減少)	728	△1,512
その他	△1,095	△524
小計	18,748	14,995
利息及び配当金の受取額	1,053	748
利息の支払額	△623	△663
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,182	△3,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,995	11,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,257	△17,508
有形及び無形固定資産の売却による収入	192	189
有形固定資産の除却による支出	△769	△185
投資有価証券の取得による支出	△1,438	△737
投資有価証券の売却による収入	3,050	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 107	—
出資金の払込による支出	△293	△615
子会社株式の取得による支出	—	△208
貸付けによる支出	△319	△570
貸付金の回収による収入	64	120
事業譲渡による収入	175	—
事業譲受による支出	—	△598
その他	△94	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,584	△20,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,091	6
長期借入れによる収入	6,860	7,211
長期借入金の返済による支出	△5,883	△4,524
社債の発行による収入	—	9,942
少数株主からの払込みによる収入	—	716
自己株式の売却による収入	2	59
自己株式の取得による支出	△1,684	△775
配当金の支払額	△1,926	△1,804
少数株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,757	10,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△462
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841	1,144
現金及び現金同等物の期首残高	4,278	6,120
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 6,120	※ 7,264

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありました上海呉羽貿易有限公司は、重要性が増加したため、持分法非適用関連会社でありました日本エクストロン(株)は、2007年7月の株式取得により子会社となり重要性が増加したため、又、2008年1月に設立いたしましたクレハ・ピージーエーLLCは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度において連結子会社でありました呉羽情報システム(株)は、2007年4月にクレハサービス(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (会社名：クレハ・ベトナムCo.,Ltd.) クレハ・ベトナムCo.,Ltd.の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)クレハテクノメンテは、2008年4月に100%親会社である(株)クレハエンジニアリング(連結子会社)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (会社名：クレハ・ベトナムCo.,Ltd.、(株)クレファイン(2008年9月設立)) 上記2社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 1社 (会社名：南通匯羽豊新材料有限公司) なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbHは、全株式を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 クレハ・ベトナムCo.,Ltd.</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 1社 (会社名：南通匯羽豊新材料有限公司)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 クレハ・ベトナムCo.,Ltd.、(株)クレファイン、京葉モノマー(株)、(株)いわきサンソセンター、エルメック電子工業(株) 持分法を適用していない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・アメリカINC.、クレハ・ピージーエーLLCなど11社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては当該事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ ……時価法によっております。 但し、金利スワップ取引等については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>②デリバティブ ……同左</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、「原価法」から「原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,253百万円、税金等調整前当期純利益が1,985百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産……当社及び国内連結子会社は建物(建物付属設備を含む)は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="678 604 949 795"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、2007年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が734百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ754百万円、当期純利益が449百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～15年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)……当社及び国内連結子会社は建物(建物付属設備を含む)は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1125 604 1396 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～15年	その他(工具、器具及び備品)	4～10年
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	7～15年													
工具、器具及び備品	4～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	7～15年													
その他(工具、器具及び備品)	4～10年													

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>②無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く)……同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計処理の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産「その他」に195百万円、無形固定資産に5百万円計上しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。</p>	<p>①貸倒引当金……同左</p> <p>②賞与引当金……同左</p> <p>③役員賞与引当金……同左</p> <p>④退職給付引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金……国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2007年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が239百万円で確定し、その支払時期はそれぞれの対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金239百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金……国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>…原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>…ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ等 借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>…変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引等を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>…同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>…同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>…同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理	④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計を半期ご とに比較し、両者の変動額等を基 礎として、ヘッジ有効性を評価し ております。但し、特例処理によ っている金利スワップ等について は、有効性の評価を省略しており ます。 税抜き方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 …同左 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度よ り実質的判断による年数の見積もりが 可能なものはその見積もり年数で、そ の他については5年間で定額法により 償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が2007年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。 これに伴い、当期純利益が917百万円減少しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当該変更がセグメントに与える影響は軽微であるため、当該箇所への記載は省略しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,591百万円、2,875百万円、4,974百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度1,827百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「保険差益」は197百万円あります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は5百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は153,468百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,861百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,201百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>5 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>6 運転資金の効率的な調達を行うため、当社において取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に当社及び連結子会社において取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	609百万円	出資金	2,525百万円	建物及び構築物	15,109百万円	機械装置及び運搬具	13,877百万円	土地	5,163百万円	投資有価証券	3,710百万円	計	37,861百万円	建物及び構築物	14,769百万円	機械装置及び運搬具	13,877百万円	土地	4,555百万円	計	33,201百万円	支払手形及び買掛金	735百万円	短期借入金	1,458百万円	長期借入金	992百万円	その他	468百万円	計	3,654百万円	短期借入金	587百万円	長期借入金	353百万円	計	940百万円	従業員の金融機関からの借入金に対する保証	454百万円	輸出手形割引高	55百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,150百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	5,150百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は157,052百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3,196百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">39,013百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,884百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,033百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、投資有価証券2,636百万円は非連結子会社の借入金460百万円に対し、担保提供されております。</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 運転資金の効率的な調達を行うため、当社において取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に当社及び連結子会社において取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	661百万円	出資金	3,196百万円	建物及び構築物	15,321百万円	機械装置及び運搬具	13,197百万円	土地	5,362百万円	投資有価証券	5,131百万円	計	39,013百万円	建物及び構築物	14,982百万円	機械装置及び運搬具	13,197百万円	土地	4,705百万円	計	32,884百万円	支払手形及び買掛金	677百万円	短期借入金	1,310百万円	長期借入金	1,592百万円	その他	452百万円	計	4,033百万円	短期借入金	789百万円	長期借入金	367百万円	計	1,157百万円	従業員の金融機関からの借入金に対する保証	397百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,150百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	9,150百万円
投資有価証券(株式)	609百万円																																																																																														
出資金	2,525百万円																																																																																														
建物及び構築物	15,109百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	13,877百万円																																																																																														
土地	5,163百万円																																																																																														
投資有価証券	3,710百万円																																																																																														
計	37,861百万円																																																																																														
建物及び構築物	14,769百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	13,877百万円																																																																																														
土地	4,555百万円																																																																																														
計	33,201百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	735百万円																																																																																														
短期借入金	1,458百万円																																																																																														
長期借入金	992百万円																																																																																														
その他	468百万円																																																																																														
計	3,654百万円																																																																																														
短期借入金	587百万円																																																																																														
長期借入金	353百万円																																																																																														
計	940百万円																																																																																														
従業員の金融機関からの借入金に対する保証	454百万円																																																																																														
輸出手形割引高	55百万円																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,150百万円																																																																																														
借入実行残高	2,000百万円																																																																																														
差引額	5,150百万円																																																																																														
投資有価証券(株式)	661百万円																																																																																														
出資金	3,196百万円																																																																																														
建物及び構築物	15,321百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	13,197百万円																																																																																														
土地	5,362百万円																																																																																														
投資有価証券	5,131百万円																																																																																														
計	39,013百万円																																																																																														
建物及び構築物	14,982百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	13,197百万円																																																																																														
土地	4,705百万円																																																																																														
計	32,884百万円																																																																																														
支払手形及び買掛金	677百万円																																																																																														
短期借入金	1,310百万円																																																																																														
長期借入金	1,592百万円																																																																																														
その他	452百万円																																																																																														
計	4,033百万円																																																																																														
短期借入金	789百万円																																																																																														
長期借入金	367百万円																																																																																														
計	1,157百万円																																																																																														
従業員の金融機関からの借入金に対する保証	397百万円																																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,150百万円																																																																																														
借入実行残高	—百万円																																																																																														
差引額	9,150百万円																																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,253百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運送費 1,702百万円	販売運送費 1,456百万円
給料 6,427百万円	給料 6,590百万円
賞与引当金繰入額 819百万円	賞与引当金繰入額 927百万円
役員賞与引当金繰入額 93百万円	役員賞与引当金繰入額 64百万円
退職給付費用 544百万円	退職給付費用 287百万円
研究開発費 6,543百万円	研究開発費 6,085百万円
減価償却費 919百万円	減価償却費 677百万円
※3 研究開発費の総額は6,543百万円であり、一般管理費に含まれております。	※3 研究開発費の総額は6,085百万円であり、一般管理費に含まれております。
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳
土地 24百万円	土地 35百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	建物及び構築物 34百万円
計 25百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
	その他(工具、器具及び備品) 1百万円
	計 75百万円
※5 固定資産除売却損の内訳	※5 固定資産除売却損の内訳
固定資産除売却損 1,355百万円	固定資産除売却損 651百万円
内訳 機械装置及び運搬具 793百万円	内訳 機械装置及び運搬具 410百万円
建物及び構築物 479百万円	建物及び構築物 197百万円
工具、器具及び備品その他 82百万円	その他 43百万円
固定資産売却損 11百万円	(工具、器具及び備品)
内訳 建物及び構築物 9百万円	固定資産売却損 7百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	内訳 土地 7百万円
その他	計 659百万円
計 1,366百万円	

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	備考	用途	種類	場所	備考
賃貸用不動産	土地	茨城県 かすみがうら市 穴倉字長沢	遊休状態	①	製造設備 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	茨城県 かすみがうら市	稼働率の低下
製造設備	建物 機械装置	福島県 いわき市 錦町落合	遊休状態	②	製造設備 建物及び構築物、機械装置及び運搬具	福島県 いわき市	遊休状態
当社グループは、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 上記資産は、減損兆候のない事業用資産の一部でしたが、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画が見込まれなくなった為、遊休資産として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額(302百万円)を減損損失(特別損失)に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地236百万円、建物0百万円、機械装置65百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から算定しております。				当社グループは、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 ①については景気の低迷により稼働率が大幅に低下したこと、又、②及び③については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(478百万円)として、特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物及び構築物282百万円、機械装置及び運搬具194百万円、その他(工具、器具及び備品)2百万円あります。 なお、各資産グループの回収可能価額は、①については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。又、②及び③については正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。			
※7 特別損失「その他」の主な内訳							
和解金			14百万円				
プラスチック添加剤事業に関連する独占禁止法違反の疑いに係る対応費用							
弁護士手数料			36百万円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,733,909	—	3,050,000	183,683,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却3,050,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,027,900	3,039,124	3,054,575	3,012,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付3,000,000株及び単元未満株式の買取39,124株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却3,050,000株及び単元未満株式の売却4,575株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	19	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月8日 取締役会	普通株式	1,010	5.5	2007年3月31日	2007年6月15日
2007年10月16日 取締役会	普通株式	916	5	2007年9月30日	2007年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	903	5	2008年3月31日	2008年6月3日

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,683,909	—	2,000,000	181,683,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,012,449	1,626,022	2,118,460	2,520,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付1,500,000株及び単元未満株式の買取126,022株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却2,000,000株及び単元未満株式の売却118,460株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—			47

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月22日取締役会	普通株式	903	5	2008年3月31日	2008年6月3日
2008年10月21日取締役会	普通株式	900	5	2008年9月30日	2008年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	895	5	2009年3月31日	2009年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2008年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 <u>6,120百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,120百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2009年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 <u>7,264百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,264百万円</u>																				
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エクストロン(株)を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純 額)との関係は次の通りであります。 日本エクストロン(株)(2007年9月30日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△636百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△325百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△202百万円</td></tr> <tr><td>取得時提出会社持分</td><td style="text-align: right;"><u>△510百万円</u></td></tr> <tr><td>日本エクストロン(株) 株式の取得額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>日本エクストロン(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>差引：日本エクストロン(株) 取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>107百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	1,083百万円	固定資産	689百万円	流動負債	△636百万円	固定負債	△325百万円	のれん	157百万円	少数株主持分	△202百万円	取得時提出会社持分	<u>△510百万円</u>	日本エクストロン(株) 株式の取得額	255百万円	日本エクストロン(株) 現金及び現金同等物	362百万円	差引：日本エクストロン(株) 取得による収入	<u>107百万円</u>	
流動資産	1,083百万円																				
固定資産	689百万円																				
流動負債	△636百万円																				
固定負債	△325百万円																				
のれん	157百万円																				
少数株主持分	△202百万円																				
取得時提出会社持分	<u>△510百万円</u>																				
日本エクストロン(株) 株式の取得額	255百万円																				
日本エクストロン(株) 現金及び現金同等物	362百万円																				
差引：日本エクストロン(株) 取得による収入	<u>107百万円</u>																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(2008年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,490	24,387	17,897
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,923	2,375	△548
合計		9,414	26,763	17,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。又、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,054	1,554	22

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,116
割引金融債	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
割引金融債	5

当連結会計年度（2009年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,830	12,978	7,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,381	2,632	△748
合計		9,211	15,610	6,399

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について627百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
35	12	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,405
割引金融債	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（百万円）
割引金融債	5

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(1) 取引内容・取組方針及び利用目的 当社及び一部の連結子会社は主に為替予約取引等及び金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。一方、金利スワップ取引は、金利の変動リスクを管理する手段として行っており、長期借入金、短期借入金の調達コストの低減を主な目的としております。 当社及び一部の連結子会社は、投機目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動によるリスクを有しております。又、金利スワップ取引については、固定金利に変換しており、変動によるリスクは、ほとんど有しておりません。 なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の相手方は、通常業務で取引のある銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は、予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制 当社及び一部の連結子会社はデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けており、取引の執行及び管理は、財務部門で行われております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引内容・取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容 同左</p> <p>(3) リスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（2008年3月31日）				当連結会計年度（2009年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 (売建)								
	米ドル	209	—	199	10	324	—	333	△9
	ユーロ	311	—	314	△2	437	—	467	△30
合計		—	—	—	7	—	—	—	△40

(注)

前連結会計年度（2008年3月31日）

当連結会計年度（2009年3月31日）

1 時価の算定方法

同左

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、

開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランを設けております。又、他の一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(2008年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,006百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△454百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△26,006百万円	②年金資産	24,198百万円	③小計(①+②)	△1,807百万円	④未認識数理計算上の差異	1,352百万円	⑤合計(③+④)	△454百万円	⑥前払年金費用	1,962百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,417百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(2009年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,459百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,844百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,047百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	①退職給付債務	△24,459百万円	②年金資産	18,614百万円	③小計(①+②)	△5,844百万円	④未認識数理計算上の差異	6,233百万円	⑤合計(③+④)	389百万円	⑥前払年金費用	2,437百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,047百万円
①退職給付債務	△26,006百万円																												
②年金資産	24,198百万円																												
③小計(①+②)	△1,807百万円																												
④未認識数理計算上の差異	1,352百万円																												
⑤合計(③+④)	△454百万円																												
⑥前払年金費用	1,962百万円																												
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,417百万円																												
①退職給付債務	△24,459百万円																												
②年金資産	18,614百万円																												
③小計(①+②)	△5,844百万円																												
④未認識数理計算上の差異	6,233百万円																												
⑤合計(③+④)	389百万円																												
⑥前払年金費用	2,437百万円																												
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,047百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自2007年4月1日 至2008年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として172百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用(注)2	1,060百万円	②利息費用	700百万円	③期待運用収益	△735百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△51百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	974百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自2008年4月1日 至2009年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△619百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△512百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として76百万円を計上しております。</p> <p>2 同左</p>	①勤務費用(注)2	1,021百万円	②利息費用	657百万円	③期待運用収益	△619百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	192百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△512百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	739百万円						
①勤務費用(注)2	1,060百万円																												
②利息費用	700百万円																												
③期待運用収益	△735百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△51百万円																												
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	974百万円																												
①勤務費用(注)2	1,021百万円																												
②利息費用	657百万円																												
③期待運用収益	△619百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	192百万円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△512百万円																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	739百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>その全額を発生時に処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	その全額を発生時に処理することとしております。	数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の 処理年数	同左	数理計算上の差異の 処理年数	同左								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の 処理年数	その全額を発生時に処理することとしております。																												
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。																												
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
過去勤務債務の額の 処理年数	同左																												
数理計算上の差異の 処理年数	同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 19百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)8
株式の種類別ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 47,500
付与日	2007年7月18日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2007年6月27日から2008年6月26日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2007年6月27日～2008年6月26日
権利行使期間	2007年7月18日～2037年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2008年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	47,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	47,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	—	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	—	551

(注) 公正な評価単価は、2007年ストック・オプションの単価であります。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(2008年3月期)において付与された2007年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	21.1%
予想残存期間 (注) 2	5.9年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.61%

(注) 1 週次の株価に基づいて算出しており、付与日から予想残存期間311週分遡った2001年7月30日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 過去の平均残存存在期間を用いて退任日を想定し、算出しております。

3 2007年3月期の配当実績(年額)によっております。

4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無い為、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りをを用いております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 27百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)8	当社取締役(社外取締役を除く)8
株式の種類別ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 47,500	普通株式 49,400
付与日	2007年7月18日	2008年7月23日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2007年6月27日から2008年6月26日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2008年6月26日から2009年6月25日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2007年6月27日～2008年6月26日	2008年6月26日～2009年6月25日
権利行使期間	2007年7月18日～2037年7月17日	2008年7月23日～2038年7月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2009年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	47,500	—
付与	—	49,400
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	47,500	49,400
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	551	566

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(2009年3月期)において付与された2008年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	21.3%
予想残存期間 (注) 2	4.9年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.20%

(注) 1 週次の株価に基づいて算出しており、付与日から予想残存期間257週分遡った2003年8月18日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 過去の平均残存存在期間を用いて退任日を想定し、算出しております。

3 2008年3月期の配当実績(年額)によっております。

4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無い為、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りをを用いております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)		当連結会計年度 (2009年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 固定資産等未実現利益 972百万円 退職給付引当金 877百万円 賞与引当金 818百万円 未払費用 804百万円 税務上の繰越欠損金 467百万円 試験研究費 376百万円 固定資産除売却損 242百万円 減損損失 227百万円 未払事業税・事業所税 225百万円 販売用不動産評価損 207百万円 役員退職慰労引当金 184百万円 たな卸資産評価損 139百万円 ゴルフ会員権 132百万円 貸倒引当金 128百万円 長期未払金 96百万円 その他 115百万円 繰延税金資産小計 6,019百万円 評価性引当額 △733百万円 繰延税金資産合計 5,286百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △7,017百万円 前払年金費用 △664百万円 子会社留保利益 △80百万円 その他 △103百万円 繰延税金負債合計 △7,867百万円 繰延税金負債の純額 △2,581百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 固定資産等未実現利益 1,082百万円 賞与引当金 898百万円 退職給付引当金 782百万円 未払費用 755百万円 税務上の繰越欠損金 578百万円 減損損失 442百万円 試験研究費 361百万円 たな卸資産評価損 205百万円 役員退職慰労引当金 175百万円 未払事業税・事業所税 154百万円 固定資産除売却損 128百万円 貸倒引当金 123百万円 その他 360百万円 繰延税金資産小計 6,050百万円 評価性引当額 △1,257百万円 繰延税金資産合計 4,792百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △2,586百万円 前払年金費用 △816百万円 その他 △107百万円 繰延税金負債合計 △3,511百万円 繰延税金資産の純額 1,280百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 2,785百万円 固定資産－繰延税金資産 1,634百万円 固定負債－繰延税金負債 △7,000百万円		流動資産－繰延税金資産 2,414百万円 固定資産－繰延税金資産 1,543百万円 固定負債－繰延税金負債 △2,676百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.33% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.52% 試験研究費税額控除 △2.08% 子会社株式等の売却に係る繰延税金資産の取崩 10.13% その他 △1.32% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.98%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.45% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.42% 試験研究費税額控除 △3.04% 評価性引当額 8.87% その他 △1.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.25%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,914	32,521	48,764	29,573	149,775	—	149,775
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	660	179	1,710	15,441	17,992	(17,992)	—
計	39,575	32,701	50,475	45,015	167,767	(17,992)	149,775
営業費用	35,197	29,219	47,116	43,395	154,929	(17,876)	137,053
営業利益	4,378	3,482	3,358	1,619	12,838	(116)	12,722
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	53,755	30,494	38,941	29,161	152,352	34,996	187,349
減価償却費	4,636	2,314	2,288	908	10,147	—	10,147
減損損失	34	91	176	—	302	—	302
資本的支出	4,162	2,846	2,124	951	10,085	—	10,085

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤 麦・菜種用殺菌剤、いもち病殺菌剤、種子消毒用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル ラミネート用ハイバリア・フィルム、自動充填結紮機
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務、理化学分析、測定、試験及び検査業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,234百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「機能製品事業」が160百万円、「化学製品事業」が237百万円、「樹脂製品事業」が285百万円、「その他事業」が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,423	33,898	43,538	33,881	143,741	—	143,741
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569	194	1,211	19,202	21,177	(21,177)	—
計	32,992	34,092	44,749	53,083	164,919	(21,177)	143,741
営業費用	32,314	28,360	43,095	50,979	154,750	(20,465)	134,285
営業利益	678	5,731	1,654	2,104	10,168	(712)	9,456
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	59,592	30,785	35,961	30,173	156,513	25,710	182,224
減価償却費	4,914	2,447	2,006	934	10,303	—	10,303
減損損失	428	—	50	—	478	—	478
資本的支出	10,156	3,943	2,955	772	17,828	—	17,828

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機(食品包装用)
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務 理化学分析、測定、試験及び検査業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,928百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「機能製品事業」が573百万円、「化学製品事業」が113百万円、「樹脂製品事業」が540百万円、「その他事業」が26百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 従来、樹脂製品事業に含めておりましたクレハ エクステック㈱は、事業再編により機能製品事業の割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より機能製品事業として区分することに変更いたしました。当該変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,989	12,088	3,697	149,775	—	149,775
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,840	131	968	5,939	(5,939)	—
計	138,829	12,220	4,665	155,715	(5,939)	149,775
営業費用	128,807	11,118	2,992	142,918	(5,865)	137,053
営業利益	10,021	1,101	1,673	12,796	(74)	12,722
II 資産	140,972	7,868	7,763	156,604	30,744	187,349

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) その他の地域……アメリカ、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,234百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が734百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	132,047	9,536	2,157	143,741	—	143,741
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,392	91	887	6,371	(6,371)	—
計	137,439	9,627	3,045	150,112	(6,371)	143,741
営業費用	128,938	8,983	2,820	140,742	(6,457)	134,285
営業利益	8,500	644	224	9,369	86	9,456
II 資産	146,564	6,094	10,689	163,348	18,875	182,224

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) その他の地域……アメリカ、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,928百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産 (会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が1,253百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,799	11,804	5,506	33,110
II 連結売上高 (百万円)				149,775
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.5	7.9	3.7	22.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
 (2) アジア……中国
 (3) その他の地域……アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,137	9,894	3,527	27,559
II 連結売上高 (百万円)				143,741
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.8	6.9	2.5	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、スイス
 (2) アジア……中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域……アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	572円24銭	1株当たり純資産額	533円45銭
1株当たり当期純利益	33円39銭	1株当たり当期純利益	18円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円74銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2008年3月31日)	当連結会計年度末 (2009年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	104,582	97,074
普通株式に係る純資産額 (百万円)	103,386	95,575
差額の内訳 (百万円)		
新株予約権	19	47
少数株主持分	1,175	1,452
普通株式の発行済株式数 (株)	183,683,909	181,683,909
普通株式の自己株式数 (株)	3,012,449	2,520,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	180,671,460	179,163,898

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,096	3,373
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,096	3,373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	182,588,052	179,890,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の内訳	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	33,424	81,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレハ	第1回無担保社債	2006年3月8日	5,000	5,000	年1.60	なし	2013年3月8日
(株)クレハ	第2回無担保社債	2008年6月17日	—	10,000	年2.06	なし	2015年6月17日
合計	—	—	5,000	15,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,111	13,482	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,430	3,870	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	32	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,498	11,680	1.34	2010年4月から 2033年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	102	—	2010年4月から 2016年11月まで
合計	27,040	29,168	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、期中平均の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,697	3,240	2,295	1,719
リース債務	28	28	26	11

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	第2四半期 (自 2008年7月1日 至 2008年9月30日)	第3四半期 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)	第4四半期 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)
売上高 (百万円)	34,418	39,230	33,532	36,559
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,666	2,139	2,155	48
四半期純利益 (百万円)	790	1,311	827	443
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.38	7.27	4.61	2.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第95期 (2008年3月31日)	第96期 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781	4,403
受取手形	※2 375	※2 371
売掛金	※2 20,163	※2 15,983
製品	11,376	—
商品及び製品	—	14,249
原材料	2,169	—
仕掛品	169	131
貯蔵品	1,250	—
原材料及び貯蔵品	—	4,571
半成工事	31	—
前払費用	182	240
繰延税金資産	1,806	1,682
従業員に対する短期債権	15	—
短期貸付金	90	136
関係会社短期貸付金	2,344	3,388
未収入金	1,643	930
その他	1,017	943
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	45,410	47,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,534	27,526
減価償却累計額	△16,360	△16,870
建物（純額）	10,174	10,655
構築物	22,968	24,515
減価償却累計額	△14,671	△15,646
構築物（純額）	8,297	8,868
機械及び装置	86,718	90,174
減価償却累計額	△66,662	△69,854
機械及び装置（純額）	20,056	20,320
車両運搬具	348	371
減価償却累計額	△288	△299
車両運搬具（純額）	59	71
工具、器具及び備品	10,194	10,046
減価償却累計額	△8,860	△8,860
工具、器具及び備品（純額）	1,333	1,185
土地	6,721	6,728
リース資産	—	37
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	33
建設仮勘定	3,776	5,433
有形固定資産合計	※1 50,419	※1 53,297

(単位：百万円)

	第95期 (2008年3月31日)	第96期 (2009年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	253
ソフトウェア	581	397
ソフトウェア仮勘定	4	—
その他	82	75
無形固定資産合計	668	726
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 27,098	※1 16,684
関係会社株式	12,671	15,688
出資金	506	505
関係会社出資金	3,147	3,658
長期貸付金	1,965	2,026
従業員に対する長期貸付金	44	37
関係会社長期貸付金	1,750	1,730
長期前払費用	249	215
前払年金費用	1,487	1,905
その他	942	1,151
貸倒引当金	△196	△142
投資損失引当金	△350	△300
投資その他の資産合計	49,317	43,161
固定資産合計	100,405	97,185
資産合計	145,815	144,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 8,407	※2 6,158
短期借入金	7,710	5,710
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,362	※1 2,865
リース債務	—	8
未払金	※2 3,761	※2 2,836
設備関係未払金	※2 2,515	※2 2,834
未払費用	※2 4,306	※2 4,385
未払法人税等	1,358	742
未払消費税等	233	—
前受金	40	—
預り金	※2 1,637	※2 2,965
賞与引当金	970	1,205
役員賞与引当金	46	33
その他	131	180
流動負債合計	34,480	29,923
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	※1 6,758	※1 9,759
リース債務	—	26
長期末払金	239	229

(単位：百万円)

	第95期 (2008年3月31日)	第96期 (2009年3月31日)
繰延税金負債	6,687	2,541
退職給付引当金	165	93
固定負債合計	18,850	27,650
負債合計	53,331	57,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
資本剰余金合計	10,203	10,203
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	18,245	18,197
利益剰余金合計	61,640	61,592
自己株式	△1,553	△1,265
株主資本合計	82,750	82,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,720	3,600
繰延ヘッジ損益	△6	△5
評価・換算差額等合計	9,713	3,595
新株予約権	19	47
純資産合計	92,483	86,633
負債純資産合計	145,815	144,208

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高		
売上高	※1 90,017	※1 86,586
売上原価		
製品期首たな卸高	10,121	11,376
当期製品製造原価	38,550	38,709
当期製品仕入高	※1 22,170	※1 22,934
合計	70,843	73,020
製品他勘定振替高	※2 998	※2 1,578
製品期末たな卸高	11,376	14,249
売上原価合計	58,467	※3 57,192
売上総利益	31,549	29,393
販売費及び一般管理費	※4, ※5 23,696	※4, ※5 22,186
営業利益	7,853	7,207
営業外収益		
受取利息	114	110
受取配当金	※1 1,605	※1 1,206
設備賃貸料	※1 254	※1 215
その他	73	30
営業外収益合計	2,047	1,562
営業外費用		
支払利息	260	230
社債利息	80	242
売上割引	508	492
為替差損	—	232
貸与資産減価償却費	160	145
その他	637	540
営業外費用合計	1,646	1,884
経常利益	8,254	6,885
特別利益		
保険差益	182	105
事業譲渡益	—	68
固定資産売却益	※6 3	※6 2
投資有価証券売却益	1,179	—
データアクセス権取得額	168	—
その他	6	35
特別利益合計	1,541	212

(単位：百万円)

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※7 974	※7 745
たな卸資産評価損	440	580
投資有価証券評価損	—	573
減損損失	※8 302	※8 428
投資損失引当金繰入額	350	200
関係会社出資金評価損	—	90
製品回収関連費用	913	—
その他	※9 90	277
特別損失合計	3,070	2,895
税引前当期純利益	6,725	4,202
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,300
法人税等調整額	617	133
法人税等合計	2,587	1,433
当期純利益	4,138	2,768

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,769	50.4	19,393	49.2
II 労務費		4,455	11.3	4,623	11.7
III 経費					
減価償却費		6,263		6,727	
外注加工費		1,582		1,711	
修繕費		1,685		2,059	
その他		5,494		4,908	
経費計		15,026	38.3	15,406	39.1
当期総製造費用		39,250	100.0	39,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		132		169	
合計		39,382		39,593	
期末仕掛品たな卸高		169		131	
他勘定振替高	※1	661		752	
当期製品製造原価		38,550		38,709	

(注) 1 他勘定振替高は、補助部門福利厚生施設等の収入額控除及び用益の社外提供額その他であります。

2 原価計算の方法は主として、単純総合原価計算法ならびに組別総合原価計算法であります。

製造原価の計算は、計算期間における製造原価を要素別に把握し、これを製造部門と補助部門に分類集計しております。次いで相互配賦法により、各補助部門費を各製造部門に配賦して、製品ごとの原価を計算しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,203	10,203
当期末残高	10,203	10,203
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	10,203	10,203
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,203	10,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,280	40,280
当期末残高	40,280	40,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,606	18,245
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の処分	—	△8
自己株式の消却	△1,572	△1,004
当期変動額合計	639	△47
当期末残高	18,245	18,197

(単位：百万円)

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	61,001	61,640
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の処分	—	△8
自己株式の消却	△1,572	△1,004
当期変動額合計	639	△47
当期末残高	61,640	61,592
自己株式		
前期末残高	△1,443	△1,553
当期変動額		
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	59
自己株式の消却	1,572	1,004
当期変動額合計	△110	288
当期末残高	△1,553	△1,265
株主資本合計		
前期末残高	82,221	82,750
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	529	240
当期末残高	82,750	82,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,041	9,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,320	△6,119
当期変動額合計	△4,320	△6,119
当期末残高	9,720	3,600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△6	△5

(単位：百万円)

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,038	9,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,324	△6,118
当期変動額合計	△4,324	△6,118
当期末残高	9,713	3,595
新株予約権		
前期末残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	27
当期変動額合計	19	27
当期末残高	19	47
純資産合計		
前期末残高	96,259	92,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,304	△6,090
当期変動額合計	△3,775	△5,850
当期末残高	92,483	86,633

【重要な会計方針】

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法 但し、金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p>	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法	<p>主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、「原価法」から「原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,171百万円、税引前当期純利益が1,614百万円減少しております。</p>

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を含む)…定額法 上記以外 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物……………15～50年 構築物……………10～45年 機械及び装置……………7～15年 車両運搬具……………4～7年 工具、器具及び備品……4～10年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、2007年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が504百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ524百万円、当期純利益が312百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備を含む)…定額法 上記以外 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物……………15～50年 構築物……………10～45年 機械及び装置……………7～15年 車両運搬具……………4～7年 工具、器具及び備品……4～10年</p>

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産「リース資産」に33百万円計上しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、3年で每期均等償却しております。	社債発行費は、発生年度に一括で償却しております。

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2007年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が239百万円で確定し、その支払時期はそれぞれの対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金239百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【表示方法の変更】

第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「従業員に対する短期債権」(当事業年度9百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、「短期貸付金」「未収入金」「立替金」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度は未収消費税(当事業年度165百万円)が発生しており、流動資産の「その他」に含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第95期 (2008年3月31日)	第96期 (2009年3月31日)																																																																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,260百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5,915百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,901百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,455百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,109百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,260百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5,915百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,901百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,654百万円</td></tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">4,301百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,304百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債として未払金、未払費用、預り金、設備関係未払金に含まれるものの合計額5,003百万円があります。</p>	建物	7,260百万円	構築物	5,915百万円	機械及び装置	12,901百万円	土地	3,577百万円	投資有価証券	3,455百万円	計	33,109百万円	建物	7,260百万円	構築物	5,915百万円	機械及び装置	12,901百万円	土地	3,577百万円	計	29,654百万円	1年内返済予定の 長期借入金	837百万円	長期借入金	539百万円	計	1,377百万円	1年内返済予定の 長期借入金	338百万円	長期借入金	20百万円	計	358百万円	受取手形	7百万円	売掛金	4,301百万円	買掛金	2,304百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,091百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,393百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,415百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,021百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,499百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,091百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,393百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,415百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,478百万円</td></tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,161百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406百万円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、投資有価証券2,636百万円は関係会社の借入金940百万円に対し、担保提供されております。</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">4,691百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,137百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">2,753百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">1,608百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債として未払金、未払費用に含まれるものの合計額1,620百万円があります。</p>	建物	7,091百万円	構築物	6,393百万円	機械及び装置	12,415百万円	土地	3,577百万円	投資有価証券	5,021百万円	計	34,499百万円	建物	7,091百万円	構築物	6,393百万円	機械及び装置	12,415百万円	土地	3,577百万円	計	29,478百万円	1年内返済予定の 長期借入金	245百万円	長期借入金	1,161百万円	計	1,406百万円	1年内返済予定の 長期借入金	20百万円	長期借入金	1百万円	計	21百万円	受取手形	35百万円	売掛金	4,691百万円	買掛金	2,137百万円	預り金	2,753百万円	設備関係未払金	1,608百万円
建物	7,260百万円																																																																																				
構築物	5,915百万円																																																																																				
機械及び装置	12,901百万円																																																																																				
土地	3,577百万円																																																																																				
投資有価証券	3,455百万円																																																																																				
計	33,109百万円																																																																																				
建物	7,260百万円																																																																																				
構築物	5,915百万円																																																																																				
機械及び装置	12,901百万円																																																																																				
土地	3,577百万円																																																																																				
計	29,654百万円																																																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	837百万円																																																																																				
長期借入金	539百万円																																																																																				
計	1,377百万円																																																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	338百万円																																																																																				
長期借入金	20百万円																																																																																				
計	358百万円																																																																																				
受取手形	7百万円																																																																																				
売掛金	4,301百万円																																																																																				
買掛金	2,304百万円																																																																																				
建物	7,091百万円																																																																																				
構築物	6,393百万円																																																																																				
機械及び装置	12,415百万円																																																																																				
土地	3,577百万円																																																																																				
投資有価証券	5,021百万円																																																																																				
計	34,499百万円																																																																																				
建物	7,091百万円																																																																																				
構築物	6,393百万円																																																																																				
機械及び装置	12,415百万円																																																																																				
土地	3,577百万円																																																																																				
計	29,478百万円																																																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	245百万円																																																																																				
長期借入金	1,161百万円																																																																																				
計	1,406百万円																																																																																				
1年内返済予定の 長期借入金	20百万円																																																																																				
長期借入金	1百万円																																																																																				
計	21百万円																																																																																				
受取手形	35百万円																																																																																				
売掛金	4,691百万円																																																																																				
買掛金	2,137百万円																																																																																				
預り金	2,753百万円																																																																																				
設備関係未払金	1,608百万円																																																																																				

第95期 (2008年3月31日)	第96期 (2009年3月31日)																																																																															
<p>3 保証債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>(イ) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>クレハ・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,044千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>クレハロン・ベネルックス</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>N.V.</td> <td style="text-align: right;">(881千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>上海呉羽化学有限公司(円建)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>776百万円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 長期未払金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレハサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table> <p>② 経営指導念書等</p> <p>金融機関からの借入金に対する差し入れ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレハロン・</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>インダストリーB.V.</td> <td style="text-align: right;">(12,425千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>クレハロン・ユークーLtd.</td> <td style="text-align: right;">(450千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,055百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,900百万円</u></td> <td></td> </tr> </table>	従業員	454百万円	クレハ・ヨーロッパB.V.	165百万円		(1,044千ユーロ)	クレハロン・ベネルックス	139百万円	N.V.	(881千ユーロ)	上海呉羽化学有限公司(円建)	17百万円	<u>計</u>	<u>776百万円</u>	クレハサービス㈱	468百万円	クレハロン・	1,965百万円	インダストリーB.V.	(12,425千ユーロ)		90百万円	クレハロン・ユークーLtd.	(450千英ポンド)	<u>計</u>	<u>2,055百万円</u>	当座貸越極度額及び			貸出コミットメントの総額	6,900百万円		借入実行残高	2,000百万円		<u>差引額</u>	<u>4,900百万円</u>		<p>3 保証債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>(イ) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>クレハ・ベトナムCo.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,100千ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(円建)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>上海呉羽化学有限公司(円建)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>クレハロン・ベネルックス</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>N.V.</td> <td style="text-align: right;">(500千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>848百万円</u></td> </tr> </table> <p>(ロ) 長期未払金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレハサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>② 経営指導念書等</p> <p>金融機関からの借入金に対する差し入れ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレハ・ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(8,760千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>クレハロン・ユークーLtd.</td> <td style="text-align: right;">(530千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,211百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,900百万円</u></td> <td></td> </tr> </table>	従業員	397百万円	クレハ・ベトナムCo.,Ltd.	108百万円		(1,100千ドル)	〃	(円建)	210百万円	上海呉羽化学有限公司(円建)	68百万円	クレハロン・ベネルックス	64百万円	N.V.	(500千ユーロ)	<u>計</u>	<u>848百万円</u>	クレハサービス㈱	452百万円	クレハ・ヨーロッパB.V.	1,137百万円		(8,760千ユーロ)		74百万円	クレハロン・ユークーLtd.	(530千英ポンド)	<u>計</u>	<u>1,211百万円</u>	当座貸越極度額及び			貸出コミットメントの総額	8,900百万円		借入実行残高	—百万円		<u>差引額</u>	<u>8,900百万円</u>	
従業員	454百万円																																																																															
クレハ・ヨーロッパB.V.	165百万円																																																																															
	(1,044千ユーロ)																																																																															
クレハロン・ベネルックス	139百万円																																																																															
N.V.	(881千ユーロ)																																																																															
上海呉羽化学有限公司(円建)	17百万円																																																																															
<u>計</u>	<u>776百万円</u>																																																																															
クレハサービス㈱	468百万円																																																																															
クレハロン・	1,965百万円																																																																															
インダストリーB.V.	(12,425千ユーロ)																																																																															
	90百万円																																																																															
クレハロン・ユークーLtd.	(450千英ポンド)																																																																															
<u>計</u>	<u>2,055百万円</u>																																																																															
当座貸越極度額及び																																																																																
貸出コミットメントの総額	6,900百万円																																																																															
借入実行残高	2,000百万円																																																																															
<u>差引額</u>	<u>4,900百万円</u>																																																																															
従業員	397百万円																																																																															
クレハ・ベトナムCo.,Ltd.	108百万円																																																																															
	(1,100千ドル)																																																																															
〃	(円建)	210百万円																																																																														
上海呉羽化学有限公司(円建)	68百万円																																																																															
クレハロン・ベネルックス	64百万円																																																																															
N.V.	(500千ユーロ)																																																																															
<u>計</u>	<u>848百万円</u>																																																																															
クレハサービス㈱	452百万円																																																																															
クレハ・ヨーロッパB.V.	1,137百万円																																																																															
	(8,760千ユーロ)																																																																															
	74百万円																																																																															
クレハロン・ユークーLtd.	(530千英ポンド)																																																																															
<u>計</u>	<u>1,211百万円</u>																																																																															
当座貸越極度額及び																																																																																
貸出コミットメントの総額	8,900百万円																																																																															
借入実行残高	—百万円																																																																															
<u>差引額</u>	<u>8,900百万円</u>																																																																															

(損益計算書関係)

第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は見本費、減耗その他であります。</p>	売上高	18,773百万円	製品仕入高	14,497百万円	受取配当金	982百万円	設備賃貸料	225百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は見本費、減耗その他であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,171百万円</p> <p>※4 販売費に属する費用の割合は48%であり一般管理費に属する費用の割合は52%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及びタンク車費</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">運賃及びタンク車費</td> <td style="text-align: right;">2,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,250百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は、6,250百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">内訳 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">内訳 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">内訳 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 40px;">内訳 土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745百万円</td> </tr> </table>	売上高	20,648百万円	製品仕入高	15,284百万円	受取配当金	571百万円	設備賃貸料	185百万円	運賃及びタンク車費	3,278百万円	運賃及びタンク車費	2,981百万円	広告宣伝費	1,191百万円	広告宣伝費	1,174百万円	給料・賞与	3,604百万円	給料・賞与	3,649百万円	賞与引当金繰入額	377百万円	賞与引当金繰入額	460百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	△1百万円	退職給付費用	285百万円	支払手数料	1,477百万円	支払手数料	1,626百万円	研究開発費	5,792百万円	研究開発費	6,250百万円	減価償却費	419百万円	減価償却費	575百万円			土地	3百万円	機械及び装置	2百万円	固定資産除売却損	974百万円	固定資産除売却損	737百万円	内訳 機械及び装置	487百万円	内訳 機械及び装置	518百万円	構築物	331百万円	構築物	100百万円	建物	86百万円	建物	79百万円	工具、器具及び備品	69百万円	工具、器具及び備品	38百万円	その他	0百万円	その他	0百万円	固定資産売却損	0百万円	固定資産売却損	7百万円	内訳 工具器具及び備品	0百万円	内訳 土地	7百万円	その他	0百万円			計	974百万円	計	745百万円
売上高	18,773百万円																																																																																																				
製品仕入高	14,497百万円																																																																																																				
受取配当金	982百万円																																																																																																				
設備賃貸料	225百万円																																																																																																				
売上高	20,648百万円																																																																																																				
製品仕入高	15,284百万円																																																																																																				
受取配当金	571百万円																																																																																																				
設備賃貸料	185百万円																																																																																																				
運賃及びタンク車費	3,278百万円	運賃及びタンク車費	2,981百万円																																																																																																		
広告宣伝費	1,191百万円	広告宣伝費	1,174百万円																																																																																																		
給料・賞与	3,604百万円	給料・賞与	3,649百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	377百万円	賞与引当金繰入額	460百万円																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	46百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	△1百万円																																																																																																		
退職給付費用	285百万円	支払手数料	1,477百万円																																																																																																		
支払手数料	1,626百万円	研究開発費	5,792百万円																																																																																																		
研究開発費	6,250百万円	減価償却費	419百万円																																																																																																		
減価償却費	575百万円																																																																																																				
土地	3百万円	機械及び装置	2百万円																																																																																																		
固定資産除売却損	974百万円	固定資産除売却損	737百万円																																																																																																		
内訳 機械及び装置	487百万円	内訳 機械及び装置	518百万円																																																																																																		
構築物	331百万円	構築物	100百万円																																																																																																		
建物	86百万円	建物	79百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	69百万円	工具、器具及び備品	38百万円																																																																																																		
その他	0百万円	その他	0百万円																																																																																																		
固定資産売却損	0百万円	固定資産売却損	7百万円																																																																																																		
内訳 工具器具及び備品	0百万円	内訳 土地	7百万円																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																				
計	974百万円	計	745百万円																																																																																																		

第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			
※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	備考	用途	種類	場所	備考
賃貸用不動産	土地	茨城県 かすみがうら市 宍倉字長沢	遊休状態	① 賃貸用設備	建 物、構 築 物、機 械 及 び 装 置、車 両 運 搬 具、工 具、 器 具 及 び 備 品	茨城県 かすみ がうら市	稼働率 の低下
製造設備	建物 機械装置	福島県 いわき市 錦町落合	遊休状態	② 製造設備	建 物、構 築 物、機 械 及 び 装 置	福島県 いわき市	遊休 状態
当社は、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 上記資産は、減損兆候のない事業用資産の一部でしたが、当事業年度において将来における具体的な使用計画が見込まれなくなった為、遊休資産として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額(302百万円)を減損損失(特別損失)に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地236百万円、建物0百万円、機械装置65百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額から算定しております。				当社は、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 ①については景気の低迷により稼働率が大幅に低下したことに伴う賃料の減少、又、②については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(428百万円)として、特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物187百万円、構築物44百万円、機械及び装置193百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は①については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。又、②については正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。			
※9 特別損失の「その他」の主な内訳 和解金 14百万円 プラスチック添加剤事業に関連する独占禁止法違反の疑いに係る対応費用 弁護士手数料 16百万円							

(株主資本等変動計算書関係)

第95期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,027,900	3,039,124	3,054,575	3,012,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付3,000,000株及び単元未満株式の買取39,124株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却3,050,000株及び単元未満株式の売却4,575株

第96期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,012,449	1,626,022	2,118,460	2,520,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付1,500,000株及び単元未満株式の買取126,022株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却2,000,000株及び単元未満株式の売却118,460株

(リース取引関係)

第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	24	14	10	車両運搬具	28	14	14	工具、器具及び備品	681	310	371	ソフトウエア	161	110	50	合計	896	449	446	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	24	18	6	車両運搬具	27	18	9	工具、器具及び備品	593	382	211	ソフトウエア	100	76	23	合計	745	495	249
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	24	14	10																																														
車両運搬具	28	14	14																																														
工具、器具及び備品	681	310	371																																														
ソフトウエア	161	110	50																																														
合計	896	449	446																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	24	18	6																																														
車両運搬具	27	18	9																																														
工具、器具及び備品	593	382	211																																														
ソフトウエア	100	76	23																																														
合計	745	495	249																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に締める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	1年以内	197百万円	1年超	248百万円	合計	446百万円	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円	未経過リース料		1年以内	19百万円	1年超	25百万円	合計	44百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	1年以内	163百万円	1年超	86百万円	合計	249百万円	支払リース料	197百万円	減価償却費相当額	197百万円	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年以内	17百万円	1年超	17百万円	合計	34百万円												
1年以内	197百万円																																																
1年超	248百万円																																																
合計	446百万円																																																
支払リース料	230百万円																																																
減価償却費相当額	230百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	19百万円																																																
1年超	25百万円																																																
合計	44百万円																																																
1年以内	163百万円																																																
1年超	86百万円																																																
合計	249百万円																																																
支払リース料	197百万円																																																
減価償却費相当額	197百万円																																																
未経過リース料 (解約不能のもの)																																																	
1年以内	17百万円																																																
1年超	17百万円																																																
合計	34百万円																																																

(有価証券関係)

第95期(2008年3月31日)及び第96期(2009年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第95期 (2008年3月31日)	第96期 (2009年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,704百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,320百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,599百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△601百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,201百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,880百万円</td></tr> </table>	未払費用	760百万円	賞与引当金	392百万円	試験研究費	376百万円	固定資産除売却損	242百万円	減損損失	218百万円	未払事業税・事業所税	142百万円	投資損失引当金	141百万円	たな卸資産評価損	119百万円	長期未払金	96百万円	ゴルフ会員権	95百万円	退職給付引当金	66百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	2,704百万円	評価性引当額	△383百万円	繰延税金資産合計	2,320百万円	その他有価証券評価差額金	△6,599百万円	前払年金費用	△601百万円	繰延税金負債合計	△7,201百万円	繰延税金負債の純額	△4,880百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,816百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,355百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,444百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△770百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△859百万円</td></tr> </table>	未払費用	679百万円	賞与引当金	487百万円	減損損失	365百万円	試験研究費	353百万円	たな卸資産評価損	166百万円	関係会社出資金評価損	137百万円	固定資産除売却損	128百万円	投資損失引当金	121百万円	長期未払金	92百万円	未払事業税・事業所税	89百万円	ゴルフ会員権	72百万円	退職給付引当金	63百万円	その他	58百万円	繰延税金資産小計	2,816百万円	評価性引当額	△461百万円	繰延税金資産合計	2,355百万円	その他有価証券評価差額金	△2,444百万円	前払年金費用	△770百万円	繰延税金負債合計	△3,215百万円	繰延税金負債の純額	△859百万円
未払費用	760百万円																																																																														
賞与引当金	392百万円																																																																														
試験研究費	376百万円																																																																														
固定資産除売却損	242百万円																																																																														
減損損失	218百万円																																																																														
未払事業税・事業所税	142百万円																																																																														
投資損失引当金	141百万円																																																																														
たな卸資産評価損	119百万円																																																																														
長期未払金	96百万円																																																																														
ゴルフ会員権	95百万円																																																																														
退職給付引当金	66百万円																																																																														
その他	50百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,704百万円																																																																														
評価性引当額	△383百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,320百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,599百万円																																																																														
前払年金費用	△601百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△7,201百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	△4,880百万円																																																																														
未払費用	679百万円																																																																														
賞与引当金	487百万円																																																																														
減損損失	365百万円																																																																														
試験研究費	353百万円																																																																														
たな卸資産評価損	166百万円																																																																														
関係会社出資金評価損	137百万円																																																																														
固定資産除売却損	128百万円																																																																														
投資損失引当金	121百万円																																																																														
長期未払金	92百万円																																																																														
未払事業税・事業所税	89百万円																																																																														
ゴルフ会員権	72百万円																																																																														
退職給付引当金	63百万円																																																																														
その他	58百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,816百万円																																																																														
評価性引当額	△461百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,355百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,444百万円																																																																														
前払年金費用	△770百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△3,215百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	△859百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.45%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.35%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.45%	試験研究費税額控除	△4.35%	外国税額控除	△3.67%	住民税均等割	0.57%	評価性引当額	1.84%	その他	△0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.11%																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.45%																																																																														
試験研究費税額控除	△4.35%																																																																														
外国税額控除	△3.67%																																																																														
住民税均等割	0.57%																																																																														
評価性引当額	1.84%																																																																														
その他	△0.29%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.11%																																																																														

(1株当たり情報)

第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	511円78銭	1株当たり純資産額	483円28銭
1株当たり当期純利益	22円66銭	1株当たり当期純利益	15円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円38銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第95期 (2008年3月31日)	第96期 (2009年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	92,483	86,633
普通株式に係る純資産額 (百万円)	92,464	86,586
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	19	47
普通株式の発行済株式数 (株)	183,683,909	181,683,909
普通株式の自己株式数 (株)	3,012,449	2,520,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	180,671,460	179,163,898

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,138	2,768
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,138	2,768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	182,588,052	179,890,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の内訳	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	33,424	81,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第95期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第96期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
第一三共(株)	6,000,958	9,637
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	2,000,000	2,000
(株)クラレ	605,000	493
三井物産(株)	500,000	454
シーアイ化成(株)	1,002,500	388
日油(株)	1,133,000	372
(株)東邦銀行	849,754	328
カゴメ(株)	223,389	327
タキロン(株)	1,009,436	256
(株)常陽銀行	491,563	221
伊藤ハム(株)	707,785	202
東ソー(株)	1,140,000	190
(株)損害保険ジャパン	378,000	188
住友信託銀行(株)	495,053	169
東京海上ホールディングス(株)	73,780	165
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,435	150
その他52銘柄	4,449,690	1,137
計	21,106,344	16,684

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,534	1,315	324 (187)	27,526	16,870	614	10,655
構築物	22,968	1,700	154 (44)	24,515	15,646	1,083	8,868
機械及び装置	86,718	6,076	2,620 (193)	90,174	69,854	5,422	20,320
車両運搬具	348	43	20 (0)	371	299	30	71
工具、器具及び備品	10,194	467	615 (2)	10,046	8,860	567	1,185
土地	6,721	15	7	6,728	—	—	6,728
リース資産	—	37	—	37	3	3	33
建設仮勘定	3,776	11,300	9,644	5,433	—	—	5,433
有形固定資産計	157,263	20,958	13,387 (428)	164,833	111,536	7,723	53,297
無形固定資産							
のれん	—	298	—	298	44	44	253
ソフトウェア	1,391	91	98	1,384	987	264	397
ソフトウェア仮勘定	4	—	4	—	—	—	—
その他	114	—	—	114	39	7	75
無形固定資産計	1,510	389	102	1,797	1,071	316	726
長期前払費用	408	0	—	409	193	33	215

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	環境対策工事	447百万円
構築物	クロルベンゼンタンク増設工事	170百万円
機械及び装置	炭素繊維原糸製造設備増強工事	1,863百万円
機械及び装置	電解槽枠更新工事	513百万円
機械及び装置	高温熱処理炉用断熱材製造設備増強工事	335百万円
機械及び装置	クレハロン製造設備増強工事	219百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	製造プラント監視システム除却	189百万円
機械及び装置	制電樹脂製造設備売却	134百万円
機械及び装置	変電設備等除却	116百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 「ソフトウェア」及び「長期前払費用」の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	206	10	54	10	152
投資損失引当金	350	200	250	—	300
賞与引当金	970	1,205	970	—	1,205
役員賞与引当金	46	33	46	—	33

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	14
預金	
当座預金	4,348
普通預金	40
計	4,389
合計	4,403

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマトマテリアル(株)	103
(株)クレハエンジニアリング	35
宇津商事(株)	24
アルバックテクノ(株)	24
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	22
その他	160
合計	371

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
2009年4月	154
2009年5月	106
2009年6月	93
2009年7月	12
2009年8月	4
合計	371

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
錦商事㈱	1,927
BASF Agro B. V.	1,173
クレハプラスチック㈱	1,015
三菱商事㈱	943
三井物産㈱	927
その他	9,997
合計	15,983

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
20,163	90,301	94,481	15,983	85.5	73.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	金額(百万円)	
商品及び製品	機能製品	7,708
	化学製品	2,993
	樹脂製品	3,548
	合計	14,249
仕掛品	機能製品関係	34
	化学製品関係	51
	樹脂製品関係	45
	合計	131
原材料及び貯蔵品	機能製品関係	2,248
	化学製品関係	1,588
	樹脂製品関係	734
	合計	4,571

② 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クレハ・アメリカINC.	7,096
(株)クレハ環境	1,509
クレハプラスチック(株)	1,116
クレハ錦建設(株)	898
クレハ運輸(株)	827
その他14社	4,239
合計	15,688

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
クレハプラスチック(株)	1,472
丸善石油化学(株)	663
錦商事(株)	416
出光興産(株)	346
ダイアケミカル(株)	203
その他	3,055
合計	6,158

④ 固定負債

(イ) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	5,000
第2回無担保社債	10,000
合計	15,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結付属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,728
(株)みずほコーポレート銀行	1,134
国際協力銀行	866
(株)三井住友銀行	762
みずほ信託銀行(株)	740
農林中央金庫	740
その他	3,789
合計	9,759

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「この会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	2008年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第96期 第1四半期)	自 2008年4月1日 至 2008年6月30日	2008年8月13日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第96期 第2四半期)	自 2008年7月1日 至 2008年9月30日	2008年11月13日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第96期 第3四半期)	自 2008年10月1日 至 2008年12月31日	2009年2月12日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2008年4月28日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書			2008年5月14日 関東財務局長に提出。
(7)	発行登録追補書類及び その添付書類			2008年6月10日 関東財務局長に提出。
(8)	訂正発行登録書			2008年6月26日 関東財務局長に提出。
(9)	訂正発行登録書			2008年8月13日 関東財務局長に提出。
(10)	訂正発行登録書			2008年11月13日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書			2009年2月12日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2008年6月26日 至 2008年6月30日	2008年7月15日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2008年7月1日 至 2008年7月31日	2008年8月11日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2008年8月1日 至 2008年8月31日	2008年9月12日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2008年9月1日 至 2008年9月30日	2008年10月8日 関東財務局長に提出。
(16)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2008年10月1日 至 2008年10月31日	2008年11月12日 関東財務局長に提出。

(17) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2008年11月1日 至 2008年11月30日	2008年12月11日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2008年12月1日 至 2008年12月31日	2009年1月13日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2009年1月1日 至 2009年1月31日	2009年2月13日 関東財務局長に提出。
(20) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2009年2月1日 至 2009年2月28日	2009年3月12日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 2009年3月1日 至 2009年3月31日	2009年4月14日 関東財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	2008年8月11日提出の上記(13)の自己株券 買付状況報告書に係る訂正報告書であり ます。		2008年9月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2008年6月26日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 倉 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2007年4月1日から2008年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2009年6月25日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2008年4月1日から2009年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレハの2009年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレハが2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2008年6月26日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 倉 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2007年4月1日から2008年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハの2008年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2009年6月25日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 倉 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2008年4月1日から2009年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハの2009年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日（2009年6月25日）

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 隆 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 宗 像 敬 吉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1-8-16)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 岩崎隆夫及び取締役専務執行役員 宗像敬吉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2009年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね95%を占める会社及び連結子会社20社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している3社の10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日（2009年6月25日）

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 隆 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 宗 像 敬 吉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1-8-16)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩崎隆夫及び当社最高財務責任者宗像敬吉は、当社の第96期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

